

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第27期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 V Tホールディングス株式会社

【英訳名】 VT HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 一穂

【本店の所在の場所】 愛知県東海市加木屋町陀々法師14番地の40
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡
場所」で行っております。)

【電話番号】 0562(34)5432(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 山内 一郎

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区錦3丁目10番32号

【電話番号】 052(203)9500(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 山内 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第23期 平成17年3月	第24期 平成18年3月	第25期 平成19年3月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	36,710,882	48,524,083	97,735,138	107,976,399	93,430,646
経常利益 (千円)	1,314,930	1,837,968	2,841,243	3,059,318	1,929,160
当期純利益 (は当期純損失) (千円)	1,797,087	517,861	719,039	1,161,492	423,184
純資産額 (千円)	7,586,031	8,760,545	10,687,888	10,762,160	8,263,712
総資産額 (千円)	32,980,317	48,342,232	67,377,002	67,699,284	66,005,023
1株当たり純資産額 (円)	233.44	273.81	215.78	239.59	228.82
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失) (円)	59.19	15.85	22.45	34.02	12.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	56.49	15.78			
自己資本比率 (%)	23.0	18.1	10.9	12.0	11.3
自己資本利益率 (%)	35.0	6.3	8.9	15.0	5.4
株価収益率 (倍)	13.9	31.2		3.4	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	649,667	2,436,398	2,541,894	4,459,724	592,223
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,632,928	4,434,578	2,175,650	4,922,424	3,781,769
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,512,130	860,624	1,198,861	565,952	3,993,335
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,152,846	3,029,413	2,215,068	2,297,738	1,908,065
従業員数 (名)	550 (206)	1,258 (288)	2,000 (361)	1,954 (349)	1,968 (283)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	553,329	746,511	2,361,281	1,307,785	1,232,648
経常利益(は経常損失) (千円)	87,591	289,362	1,586,566	821,208	301,590
当期純利益 (は当期純損失) (千円)	449,728	331,087	1,203,619	418,894	1,472,029
資本金 (千円)	2,242,200	2,242,200	2,378,700	2,378,700	2,378,700
発行済株式総数 (株)	32,543,693	32,543,693	34,293,693	34,293,693	34,293,693
純資産額 (千円)	4,861,428	4,619,882	3,352,123	3,501,159	1,834,033
総資産額 (千円)	21,012,156	25,654,213	23,372,769	25,665,705	26,097,358
1株当たり純資産額 (円)	149.58	144.53	98.11	103.22	54.87
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.40 (10.00)	4.40 (2.00)		6.00 (2.00)	2.00 (2.00)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失) (円)	15.73	10.29	37.58	12.27	43.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.1	18.0	14.3	13.6	6.8
自己資本利益率 (%)	12.8	7.0	30.2	12.2	55.7
株価収益率 (倍)				9.4	
配当性向 (%)				48.9	
従業員数 (名)	16 (-)	17 (-)	15 (-)	18 (-)	18 (1)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 連結経営指標等の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益について第26期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第25期及び第27期は潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。
また、提出会社の経営指標等の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益について第26期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第23期、第24期、第25期及び第27期は潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 平成16年11月17日付をもって、普通株式 1株を 5株に分割しております。
- 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 5 第23期の 1株当たり配当額12.4円は、子会社上場記念配当0.4円と特別配当4.8円を含んでおります。
- 6 連結経営指標等の第25期及び第27期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。
また、提出会社の経営指標等の第23期、第24期、第25期及び第27期の株価収益率、配当性向は当期純損失のため記載しておりません。
- 7 第24期の 1株当たり配当額4.4円は、特別配当2.0円を含んでおります。
- 8 第25期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 9 第26期の 1株当たり配当額6.0円は、特別配当2.0円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和58年 3月 愛知県東海市加木屋町丸根に、株式会社ホンダベルノ東海を資本金4,000万円をもって設立。
- 昭和58年 4月 本田技研工業株式会社とベルノ店取引基本契約を締結し、愛知県東海市加木屋町に東海店を開設。
- 平成 6年 5月 愛知県東海市加木屋町陀々法師に本社を移転(但し、登記上の本店所在地は移転せず)。
- 平成10年 9月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 平成11年 3月 株式会社フォードライフ中部(現・連結子会社)及び株式会社ホンダ自販名南(現・株式会社ホンダカーズ東海)の株式取得。
- 平成11年 6月 株式会社オリックスレンタカー中部(現・J-net レンタリース株式会社)を設立。
- 平成11年11月 株式会社ブイティ・キャピタル(現・株式会社V Tキャピタル・連結子会社)を設立。
- 平成12年 3月 株式会社ニュースチールホームズ・ジャパン(現・株式会社アーキッシュギャラリー・連結子会社)を設立。
- 平成12年 4月 株式会社ホンダベルノ岐阜の販売エリアを引き継ぎ、岐阜県に進出
- 平成12年 4月 株式会社オリックスレンタカー大阪(現・J-net レンタリース株式会社)を設立。
- 平成12年 4月 中京ホンダ株式会社(現・株式会社ホンダカーズ東海)の株式取得。
- 平成12年 6月 大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現・ニッポン・ニュー・マーケット・「ヘラクレス」市場)に上場。
- 平成12年10月 中京ホンダ株式会社は、株式会社ホンダ自販名南を吸収合併し、商号を株式会社ホンダプリモ東海(現・株式会社ホンダカーズ東海・連結子会社)に変更。
- 平成14年 3月 株式会社オリックスレンタカー中部は、株式会社オリックスレンタカー大阪を吸収合併し、商号を株式会社オリックスレンタカー名阪(現・J-net レンタリース株式会社・連結子会社)に変更。
- 平成15年 3月 株式会社トラスト(現・連結子会社)の株式取得。
- 平成15年 4月 新車及び中古車の販売に関する営業並びに指定自動車整備事業及び自動車分解整備事業を含む自動車整備の営業を分割し、新設する株式会社ホンダベルノ東海(現・株式会社ホンダカーズ東海・連結子会社)に承継。当社は持株会社に移行して、商号を株式会社ホンダベルノ東海からV Tホールディングス株式会社に変更し、登記上の本店所在地を愛知県東海市加木屋町陀々法師に移転。
- 平成15年 8月 株式会社ホームダイレクト(現・HDアセットマネジメント株式会社・連結子会社)の株式取得。
- 平成16年 1月 株式会社シー・イー・エス(現・連結子会社)の株式取得。
- 平成16年 9月 アイコーエポック有限会社(現・E-FOUR株式会社・連結子会社)の出資持分の全部を取得。
- 平成16年 9月 フェイスオン株式会社(現・ピーシーアイ株式会社・連結子会社)を設立。
- 平成16年11月 株式会社トラスト(現・連結子会社)が東京証券取引所マザーズ市場に上場。
- 平成17年 4月 エルシーアイ株式会社(現・連結子会社)の株式取得。
- 平成17年 7月 V Tインターナショナル株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成17年 7月 E-エスコ株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成17年12月 平成17年12月31日付けで、長野日産自動車株式会社(現・連結子会社)、株式会社NNサービス(現・連結子会社)、株式会社日産塗装(現・連結子会社)及び長日不動産株式会社(現・連結子会社)が子会社化。
- 平成18年 5月 株式会社ブイティ・キャピタルは、商号を株式会社V Tキャピタル(現・連結子会社)に変更。

- 平成18年6月 株式会社ホームダイレクトは、商号をHDアセットマネジメント株式会社(現・連結子会社)に変更。
- 平成18年7月 平成18年7月3日付けで、静岡日産自動車株式会社(現・連結子会社)、PZモーターズ株式会社(現・連結子会社)、PZ16号投資事業組合及び静岡日産サービス株式会社(現・静岡サービス株式会社・連結子会社)が子会社化。
- 平成18年7月 平成18年7月3日付けで、三河日産自動車株式会社(現・連結子会社)、PZ5号投資事業組合、株式会社カーメイク岡崎(現・連結子会社)及び株式会社オフィスサポートセンター(現・連結子会社)が子会社化。
- 平成18年8月 株式会社ホンダベルノ東海は、株式会社ホンダプリモ東海を吸収合併し、商号を株式会社ホンダカーズ東海(現・連結子会社)に変更。
- 平成19年5月 フェイスオン株式会社は、商号をP C I株式会社(現・ピーシーアイ株式会社)に変更。
- 平成20年6月 P C I株式会社は、商号をピーシーアイ株式会社(現・連結子会社)に変更。
- 平成20年7月 アイコーエポック株式会社は、商号をE - F O U R株式会社(現・連結子会社)に変更。
- 平成21年3月 E - F O U R A S I A株式会社(現・連結子会社)の第三者割当増資を引き受け子会社化。

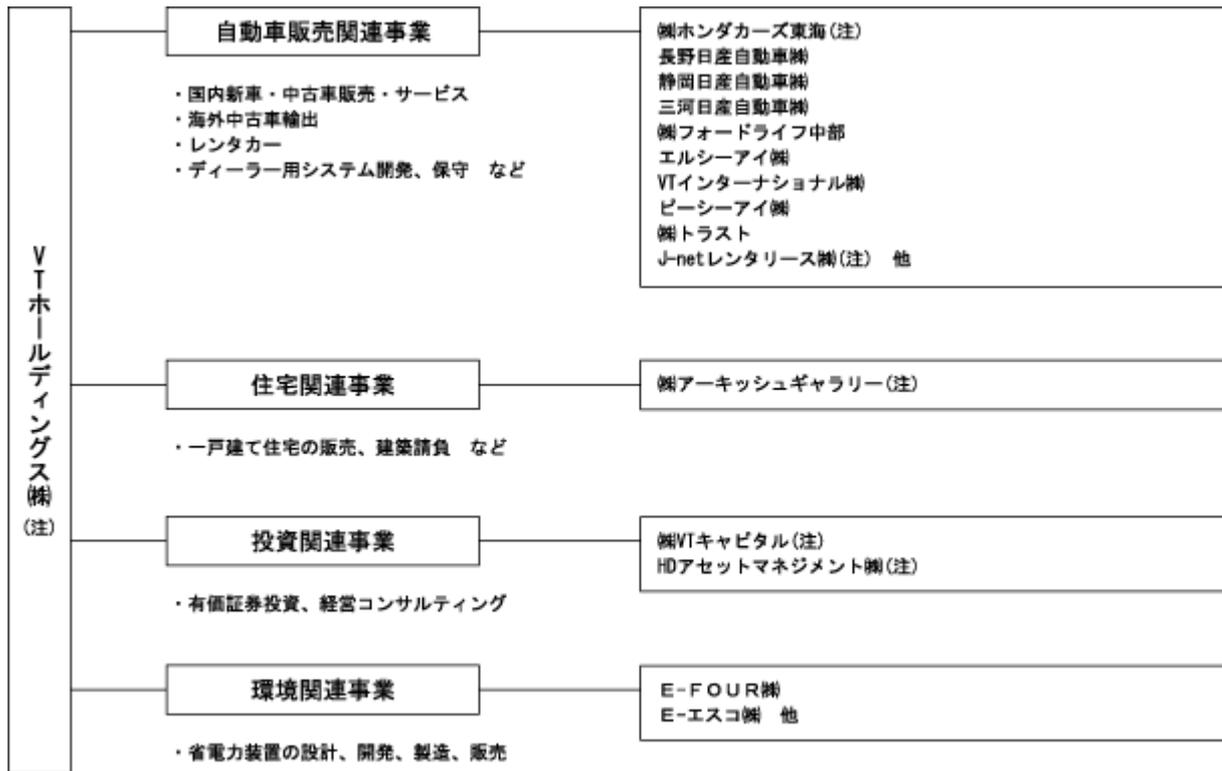
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社27社及び関連会社9社で構成され、ディーラー事業、レンタカー事業及び自動車の輸出事業からなる自動車販売関連事業を主な事業内容とし、更に住宅関連事業、不動産賃貸事業、投資関連事業、環境関連事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

自動車販売関連事業	ディーラー事業は、ホンダ系ディーラー1社、日産系ディーラー3社及び輸入車ディーラー2社及び輸入車インポーター2社からなり、主に新車・中古車の販売及び自動車の修理を行っております。また、自動車販売に関連する事業としてレンタカー事業及び自動車の輸出事業を行っております。以上の自動車販売関連事業は新車部門、中古車部門、サービス部門、レンタカー部門、輸出部門の各部門で構成されております。 <主な関係会社> (株)ホンダカーズ東海、長野日産自動車(株)、静岡日産自動車(株)、三河日産自動車(株)、(株)フォードライフ中部、エルシーアイ(株)、V Tインターナショナル(株)、ピーシーアイ(株)、(株)トラスト、J - n e t レンタリース(株)他
住宅関連事業	一戸建て住宅の販売、建築請負等を行っております。 <主な関係会社> (株)アーキッシュギャラリー
不動産賃貸事業	当社及び関係会社5社において不動産の賃貸を行っており、その一部は関係会社に貸与しております。 <主な関係会社> (株)ホンダカーズ東海、J - n e t レンタリース(株)、(株)アーキッシュギャラリー、(株)V Tキャピタル、HDアセットマネジメント(株)
投資関連事業	有価証券投資、投資先企業のサポート業務及び経営コンサルティング業務等を行っております。 <主な関係会社> (株)V Tキャピタル、HDアセットマネジメント(株)
環境関連事業	電力制御機器装置の設計、開発、製造及び販売等を行っております。 <主な関係会社> E - F O U R (株)、E - エスコ(株)他

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 主要な事業の他不動産賃貸事業を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
(株)ホンダカーズ東海	愛知県東海市	90,000	自動車販売 関連事業	100.00	当社が借入の債務保証及び仕 入債務の保証をしております。 資金の貸借 役員の兼任5名	(注)3、 5
長野日産自動車(株)	長野県長野市	37,500	自動車販売 関連事業	100.00 (100.00)	資金の貸借 役員の兼任2名	(注) 3、5
(株)フォードライフ中部	愛知県西春日井郡 春日町	80,000	自動車販売 関連事業	96.25	資金の貸借 役員の兼任1名	
エルシーアイ(株)	東京都大田区	15,250	自動車販売 関連事業	100.00	当社が借入の債務保証をして おります。 資金の貸借 役員の兼任2名	
V Tインターナショナル (株)	名古屋市中区	90,000	自動車販売 関連事業	100.00	当社が仕入債務の保証をして おります。 資金の貸借 役員の兼任3名	
(株)トラスト	名古屋市中区	1,349,000	自動車販売 関連事業	77.84 (5.59)	資金の貸借 役員の兼任3名	(注) 3、4
J - net レンタリース (株)	名古屋市東区	60,000	自動車販売 関連事業	99.45 (17.34)	当社が借入の債務保証をして おります。 資金の貸借 役員の兼任2名	
(株)アーキッシュギャラ リー	名古屋市中区	329,000	住宅関連事業	100.00 (100.00)	資金の貸借 役員の兼任2名	(注)3
E - F O U R(株)	さいたま市緑区	250,000	環境関連事業	100.00	資金の貸借 役員の兼任3名	(注) 3、6
(株)V Tキャピタル	名古屋市中区	350,000	投資関連事業	100.00	資金の貸借 役員の兼任3名	(注)3
P Zモータース(株)	静岡県駿河区	3,035,500	自動車販売 関連事業	100.00 (100.00)	資金の貸借 役員の兼任3名	(注)3
静岡日産自動車(株)	静岡県駿河区	90,000	自動車販売 関連事業	100.00 (100.00)	資金の貸借 役員の兼任3名	(注) 3、5
三河日産自動車(株)	愛知県安城市	90,000	自動車販売 関連事業	100.00 (100.00)	資金の貸借 役員の兼任2名	(注) 3、5
その他11社						
(持分法適用関連会社)						
(株)ヤマシナ	京都市山科区	3,900,400	金属製品の 製造、販売	34.46	資金の貸借 役員の兼任3名	(注)4
その他2社						

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 有価証券報告書提出会社であります。

5 (株)ホンダカーズ東海、長野日産自動車(株)、静岡日産自動車(株)及び三河日産自動車(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益 情報等	(株)ホンダカーズ東海	長野日産自動車(株)	静岡日産自動車(株)	三河日産自動車(株)
売上高	15,830,671千円	24,646,869千円	22,124,185千円	13,466,693千円
経常利益	836,014千円	935,987千円	427,174千円	264,751千円
当期純利益	506,664千円	955,175千円	65,709千円	178,341千円
純資産額	979,342千円	2,795,198千円	2,309,704千円	832,222千円
総資産額	6,492,419千円	10,223,200千円	13,657,423千円	8,190,105千円

6 債務超過会社であり、債務超過額は2,005,556千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車販売関連事業	1,895 (280)
住宅関連事業	35 (-)
不動産賃貸事業	1 (-)
投資関連事業	6 (-)
環境関連事業	14 (2)
全社(共通)	17 (1)
合計	1,968 (283)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
18 (1)	39.8	4.1	6,792,872

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であります。

なお、一部の連結子会社には労働組合が結成されており、平成21年3月末の組合員数は985名であります。労働組合との関係は良好であり特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループをとりまく経済環境は、上期においては世界的に原油価格や原材料価格が高騰を続け、下期においてはこれらが下落する状況となる中で、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が世界的な金融危機に発展し、その影響が实体经济の悪化を招き、世界経済は深刻な後退局面を迎えました。また、国内の新車販売台数は前年割れが続き、特に下期においては2割から3割を越す大幅な落ち込みとなる厳しい環境のなかで、当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業における自動車販売台数は58,877台と、前年同期に比べ9,966台（14.5%）減少いたしました。

こうした状況のもと、当社グループは「新車販売に左右されない企業体質」をテーマに、強固な企業体質づくりと業績向上に努め、新車部門以外の部門収益を伸ばすことに注力いたしました。また、環境関連事業をはじめとする自動車販売関連事業以外のその他事業も概ね好調に推移いたしました。減収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高は934億30百万円（前年同期比13.5%減）、営業利益は23億93百万円（前年同期比29.0%減）、経常利益は19億29百万円（前年同期比36.9%減）、当期純損失は4億23百万円（前年同期は11億61百万円の当期純利益）となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車部門では、厳しい市場環境の中でホンダ車の販売台数が4,623台（前年同期比8.8%減）、日産車の販売台数が16,623台（前年同期比21.2%減）となり、当社グループの新車販売台数は21,658台（前年同期比18.9%減）と前年を下回る結果となりました。

中古車部門では、世界的な金融危機や円高の影響のある中で、輸出台数は7,162台（前年同期比3.4%減）とほぼ前年並を維持しましたが、国内新車販売台数の減少に伴い下取車の国内販売が減少し、当社グループの中古車販売台数は37,219台（前年同期比11.7%減）と前年を下回る結果となりました。

なお、新車、中古車部門ともに台数は減少しましたが、台当たり利益率の改善に努めました。

サービス部門では点・車検、修理及び用品販売に注力した結果、ほぼ前年並みの売上を確保し、収益面では増益を果たしました。

以上の結果、売上高は888億53百万円（前年同期比15.3%減）、営業利益は22億43百万円（前年同期比34.3%減）となりました。

[住宅関連事業]

当社グループの提案する「建築家と建てる家」の市場での認知度が高まり、住宅にこだわりをもつ顧客層の支持を得ることができ、受注棟数・竣工棟数ともに堅調に推移し、大型物件の完工引渡しもあり、増収増益を果たしました。

以上の結果、売上高は29億54百万円（前年同期比44.7%増）、営業利益は93百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

[不動産賃貸事業]

既存賃貸物件の稼働は一部テナントの入退去がありました概ね堅調に推移し、更に新規取得賃貸物件の稼働が寄与したため、売上高は4億56百万円（前年同期比42.0%増）、営業利益は2億53百万円（前年同期比56.9%増）となりました。

[投資関連事業]

投資先企業の成長をサポートする業務や経営コンサルティング業務を行っております。

当連結会計年度は、国内自動車ディーラー向けの経営コンサルティング収入を計上し、売上高は36百万円（前年同期比102.7%増）、営業損失は17百万円（前年同期は41百万円の営業損失）と赤字幅を縮小することができました。

[環境関連事業]

今後社会的なニーズが高まるであろうことから、環境関連ビジネスとして省電力装置の製造販売を行っております。

当連結会計年度は、主にイギリス、ブラジル、シンガポール、南アフリカ共和国等の地域における商談を推進し、国内外の製造販売体制構築に注力した結果、前連結会計年度に対し大幅な増収増益となりました。

以上の結果、売上高は11億29百万円（前年同期比65.2%増）、営業利益は2億円（前年同期比354.2%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より3億89百万円（17.0%）減少し、19億8百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は5億92百万円となり、前年同期と比べ50億51百万円（前年同期は44億59百万円の収入）の減少となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の減少、仕入債務の減少及び売上債権の減少によるものものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は37億81百万円となり、前年同期と比べ11億40百万円（23.2%）の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出及び有形固定資産の売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は39億93百万円となり、前年同期と比べ34億27百万円（605.6%）の増加となりました。これは主に短期借入金の純増額、長期借入れによる収入及び長期借入金の返済による支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産の状況

環境関連事業については、主に外注によって生産を行っていることから、生産実績の記載はしておりません。なお、外注実績は次のとおりです。

外注の状況

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比(%)
環境関連事業	559,295	226.7
合計	559,295	226.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入の状況

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比(%)	
自動車販売関連事業	新車部門	39,407,727	72.4
	中古車部門	10,876,366	66.2
	サービス部門	10,523,350	95.8
	レンタカー部門	-	-
	その他	43,565	86.8
	計	60,851,009	74.3
住宅関連事業	3,462,260	135.0	
不動産賃貸事業	-	-	
投資関連事業	-	-	
環境関連事業	-	-	
合計	64,313,270	76.2	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 「不動産賃貸事業」「投資関連事業」「環境関連事業」につきましては、前記「1 業績等の概要」で記載のとおりであり、当連結会計年度については仕入高はありません。

(3) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅関連事業	2,069,347	109.8	1,460,521	142.3
環境関連事業	1,297,040	179.0	258,216	373.9
合計	3,366,387	129.0	1,718,737	156.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売の状況

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額 (千円)	前年同期比(%)
自動車販売関連事業	新車部門	42,005,162	79.9
	中古車部門	22,833,077	81.8
	サービス部門	21,637,781	99.4
	レンタカー部門	2,323,003	90.5
	その他	54,016	80.0
	計	88,853,041	84.7
住宅関連事業		2,954,623	144.7
不動産賃貸事業		456,830	142.0
投資関連事業		36,515	202.7
環境関連事業		1,129,634	165.2
合計		93,430,646	86.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは積極的なM & A戦略により自動車販売関連事業を中心として事業拡大を果たしてまいりましたが、銀行借入が増加傾向であることから、「基盤収益の強化」「財務体質の強化」に取り組んでおります。具体的な内容は以下のとおりであります。

(1) 基盤収益の強化

自動車販売関連事業につきましては、国内では新車販売が伸びない環境のなか、新車部門以外の中古車、サービス部門の収益性を高めることで収益の確保を図り、また、中古車輸出では新たに左ハンドル地域への営業体制を強化し、販売地域の拡大と商品の付加価値を高めることで収益拡大を図ってまいります。レンタカー部門では独自ブランド営業体制に移行後、直営・フランチャイズの両面で営業拠点網を拡大し、一層の収益向上を目指してまいります。

住宅関連事業につきましては、仕入原価・経費等の見直し、取扱商品の拡大等により収益力を強化してまいります。

環境関連事業につきましては、国内外の製造販売体制構築に注力し、経営基盤の安定化に向けて鋭意努力しております。また、他社との業務提携、資本提携などもさらに積極的に推進してまいります。

(2) 財務体質の強化

平成19年3月に第三者割当増資を行い、自己資本の充実を図ってまいりましたが、今後につきましては市場環境を見ながら当社の資本増強を検討すると共に、資産売却による負債の削減に取り組んでまいります。

また、当社グループは事業収益によるキャッシュの増大をテーマとし、将来にわたりより多くのキャッシュを生み出す事業の育成に取り組んでおります。今後は既存事業の収益によるキャッシュの増加に注力し、資本市場での資金調達も含め、バランスのとれたキャッシュ・フロー戦略を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容について

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社27社関連会社9社で構成され、新車部門、中古車部門、サービス部門、レンタカー部門からなる自動車販売関連事業を中核事業とし、更に住宅関連事業、不動産賃貸事業、投資関連事業、環境関連事業を行っております。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社の業務は、事業持株会社機能として各子会社の事務処理の代行業務、グループファイナンス、不動産の賃貸業務を行うと同時に、純粋持株会社機能として各子会社に対する投資、グループ事業戦略の企画立案、監査業務、広報・IR活動等のグループ経営管理を行うことに特化しており、自動車販売関連事業、住宅関連事業、投資関連事業、環境関連事業はその全てを子会社にて行っております。

それにより、当社単独の収益は子会社からの事務代行手数料、配当金、賃貸不動産の受取賃貸料に依存する構造となっており、子会社の事業展開や収益動向によって大きな影響を受ける可能性があります。

(2) 企業買収、戦略的提携について

当社グループは、既存の事業基盤を拡大・補強するため、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を行ってまいりましたが、現在は財務体質を強化するため、新たな投資を行わない方針としております。

なお、将来的には、本業分野に限り十分な検討を行った上で企業買収や戦略的提携を行うこともあり得ますが、買収・提携後の事業計画が当初の計画通りに進捗しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有利子負債への依存について

当社グループは、企業買収や資本提携を含む戦略的提携のために必要となる子会社株式・投資有価証券の取得資金、グループファイナンス資金等を、主として金融機関からの借入金により調達しております。

当社グループとしては、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、改善を図ってまいりましたが、総資産に対する有利子負債依存度は高い水準にあるため、金利の上昇や当社グループの信用力の低下などにより、高い金利での調達を余儀なくされたり、必要な資金が確保できなくなった場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループとして棚卸資産や売掛債権の圧縮、設備投資等の抑制、固定資産の売却等を進め、加えて自己資本の増強についても検討を進めるなど、流動性の確保に努めておりますが、昨今の金融危機の状況において、市場もしくは金融機関からの資金調達がスムーズにできなくなるリスクがあります。

最近の当社グループの有利子負債の状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
長期借入金及び短期借入金 (百万円)	30,073	34,599
社債 (百万円)	300	200
その他有利子負債 (注2) (百万円)	590	1,785
有利子負債残高(A) (百万円)	30,963	36,585
総資産額(B) (百万円)	67,699	66,005
有利子負債依存度(A/B)	45.7%	55.4%

(注) 1 百万円未満は切り捨てて表示しております。

2 その他有利子負債の内容は、受入建設協力金、リース債務であります。

なお、リース債務につきましては、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」の改正に伴い、新たにレンタカー事業におけるリース債務(1,027百万円)を計上しております。

(4) 特定の取引先への高い依存度に係るもの

当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業は、ホンダ系ディーラー1社、日産系ディーラー3社、輸入車ディーラー2社、輸入車インポーター2社、レンタカー会社1社、中古車輸出会社1社等により構成され、売上高に占めるホンダ系ディーラー1社及び日産系ディーラー3社の割合が高い比率となっております。

当社グループとしては、中古車部門、サービス部門、レンタカー部門の強化等により新車販売動向に左右されにくい企業体制を構築しておりますが、今後のホンダ車及び日産車の販売状況によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのホンダ系ディーラー1社は本田技研工業株式会社より、日産系ディーラー3社は日産自動車株式会社より新車ディーラーとして同社の製品を長期、安定的に仕入れ、当社グループの主力商品として販売しております。

最近の当社グループの本田技研工業株式会社、日産自動車株式会社への仕入依存度は次のとおりであります。

仕入先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
本田技研工業(株)	9,054	10.7	7,099	11.0
日産自動車(株)	37,264	44.2	26,426	41.1
その他一般仕入先	38,105	45.1	30,787	47.9
合計	84,423	100.0	64,313	100.0

(注) 1 百万円未満は切り捨てて表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

取引基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社ホンダカーズ東海	本田技研工業株式会社	Honda販売店取引基本契約 本田技研工業株式会社の製造する自動車及びその他付属品並びに部品の売買及びそれに伴うサービス業務に関する事項	平成20年4月1日から平成22年3月31日まで
株式会社ホンダカーズ東海	本田技研工業株式会社 ユーザー販売部	ホンダオートテラス店基本契約 本田技研工業株式会社の認定する中古車販売店として中古自動車の販売及びそれに伴うサービス業務に関する事項	契約期間の定めはありません。
長野日産自動車株式会社	日産自動車株式会社	特約販売契約 日産ブランド車及び日産部品の供給を受け国内において顧客に販売し、それに伴うサービス業務に関する事項	平成19年4月1日から平成22年3月31日まで
静岡日産自動車株式会社	日産自動車株式会社	特約販売契約 日産ブランド車及び日産部品の供給を受け国内において顧客に販売し、それに伴うサービス業務に関する事項	平成19年4月1日から平成22年3月31日まで
三河日産自動車株式会社	日産自動車株式会社	特約販売契約 日産ブランド車及び日産部品の供給を受け国内において顧客に販売し、それに伴うサービス業務に関する事項	平成19年4月1日より平成22年3月31日まで
株式会社フォードライフ中部	フォード・ジャパン・リミテッド	フォード・ディーラー契約 フォード特約販売会社としてその営業活動を行うことに関する事項	平成21年1月1日から平成22年12月31日まで
エルシーアイ株式会社	LOTUS CARS LIMITED	DISTRIBUTOR AGREEMENT 日本におけるLOTUS車の正規輸入総代理店としてその活動を行うことに関する事項	平成15年2月14日から平成22年3月31日まで
ピーシーアイ株式会社	FARBIO SPORTS CARS LIMITED	FRANCHISE AGREEMENT 日本におけるFARBIO車の正規輸入総代理店としてその活動を行うことに関する事項	平成20年6月18日から平成23年6月17日まで
	CATERHAM CARS LIMITED	IMPORTER AGREEMENT 日本におけるCATERHAM車の正規輸入総代理店としてその活動を行うことに関する事項	平成21年1月1日から平成23年12月31日まで
V Tインターナショナル株式会社	ジャガー・ランドローバー・ジャパン株式会社	ジャガー・ランドローバー・ディーラー契約 ジャガー車及びランドローバー車の供給を受け、顧客に販売し、アフターサービスを行う取引に関する事項	平成21年1月1日から平成22年12月31日まで

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は159億8百万円となり、前連結会計年度末183億73百万円と比較し24億64百万円減少いたしました。これは主に売掛金の減少（21億32百万円）、商品の減少（19億23百万円）、リース債権及びリース投資資産の増加（14億61百万円）等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は500億96百万円となり、前連結会計年度末493億21百万円と比較し7億74百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加（25億47百万円）、のれんの減少（8億7百万円）、投資有価証券の減少（6億84百万円）等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は443億64百万円となり、前連結会計年度末418億2百万円と比較し25億62百万円増加いたしました。これは主に買掛金の減少（70億30百万円）、短期借入金の増加（76億6百万円）、未払金の増加（16億21百万円）等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は133億76百万円となり、前連結会計年度末151億34百万円と比較し17億58百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少（30億80百万円）、リース債務の増加（6億89百万円）、預り保証金の増加（2億45百万円）等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は82億63百万円となり、前連結会計年度末107億62百万円と比較し24億98百万円減少いたしました。これは主に当期純損失（4億23百万円）、少数株主持分の減少（18億71百万円）等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より3億89百万円（17.0%）減少し、19億8百万円となりました。

主な項目の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(3) キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

なお、当連結会計年度において、営業利益の減少などの要因で営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べて50億51百万円減少いたしました。その一方で、借入金の増加により財務活動によるキャッシュ・フローは34億27百万円増加しました。この影響で、翌連結会計年度以降において借入金の返済による支出が増加する見込みであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結売上高は934億30百万円、営業利益は23億93百万円、経常利益は19億29百万円、当期純損失は4億23百万円となりました。

なお、主な項目の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1) 業績の項目をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、68億2百万円であります。

これは主に、自動車販売関連事業における試乗車の取得（19億51百万円）、店舗の新築及び改修（6億49百万円）、レンタカー車両の取得（11億46百万円）、不動産賃貸事業における賃貸物件の取得（18億48百万円）によるものであります。また、これらの資金調達につきましては、全額銀行借入によっております。

また、当連結会計年度において重要な設備の売却をいたしました。

会社名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (千円)
静岡日産自動車㈱	静岡県富士市	店舗	平成20年7月	219,536

(注) 前期末帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (愛知県東海市)	全社共通	事務所	16,906	-	28,736 (224.82)	-	411	46,054	1
名古屋事務所 (名古屋市中区)	全社共通	事務所	68,934	9,854	- (-)	-	4,725	83,515	17
栄V Tビル (名古屋市中区)	不動産賃貸 事業	賃貸ビル	395,098	-	419,438 [556.92] (556.92)	-	-	814,537	-
その他 (岐阜県可児市)他 1カ所	不動産賃貸 事業	賃貸店舗	189,577	-	117,522 [22,204.61] 18,439.30 (22,204.61)	-	-	307,099	-
その他 (三重県鳥羽市)他 1カ所	-	-	472	-	322 (4.04)	-	-	795	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 内の数字は内書きで、賃借中のものです。

3 []内の数字は内書きで、賃貸中のものです。

4 「その他」は、賃貸土地建物であります。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)ホンダ カーズ東海	本社 (愛知県東海市) 他26店舗	自動車販売 関連事業	新車店舗	1,022,588	79,400	1,750,888 <45,365.53> (59,630.01)	-	15,129	2,868,007	310
(株)ホンダ カーズ東海	貸店舗 (名古屋市港区) 他2店舗	不動産賃貸 事業	貸店舗	52,749	-	304,875 [2,511.57] <780.00> (2,511.57)	-	-	357,624	-
長野日産 自動車(株)	本社 (長野県長野市) 他39店舗	自動車販売 関連事業	新車店舗	1,139,790	489,074	2,271,547 [10,685.50] <100,935.89> (144,293.40)	-	74,111	3,974,523	553
静岡日産 自動車(株)	本社 (静岡市駿河区) 他33店舗	自動車販売 関連事業	新車店舗	2,377,284	531,617	4,412,835 [14,537.20] <53,510.79> (122,548.62)	-	97,453	7,419,189	428
三河日産 自動車(株)	本社 (愛知県安城市) 他13店舗	自動車販売 関連事業	新車店舗	1,104,818	397,966	2,504,893 [2,263.00] <35,065.90> (53,321.25)	-	20,979	4,028,656	248
(株)フォード ライフ中部	本社 (愛知県西春日井郡 春日町)他11店舗	自動車販売 関連事業	新車店舗	416,875	6,006	57,560 <25,451.01> (26,735.55)	-	7,033	487,476	68
エルシーアイ(株)	本社 (東京都大田区)	自動車販売 関連事業	新車店舗	16,782	36,197	-	-	1,567	54,547	13
V Tインター ナショナル(株)	本社 (名古屋市中区) 他2店舗	自動車販売 関連事業	新車店舗	150,700	42,610	- <4,897.04> (4,897.04)	-	5,915	199,226	24
ピーシーアイ(株)	本社 (東京都渋谷区)	自動車販売 関連事業	新車店舗	-	24,760	-	-	-	24,760	-
(株)トラスト	本社 (名古屋市中区) 他3カ所	自動車販売 関連事業	事務所他	136,038	4,534	2,064,413 [42,299.95] <42,289.00> (84,602.44)	-	19,537	2,224,523	45
J-net レンタリース(株)	本社 (名古屋市中区) 他22店舗	自動車販売 関連事業	レンタカー 店舗	159,241	162,530	490,295 <45,263.89> (47,590.39)	975,734	9,990	1,797,792	62
J-net レンタリース(株)	第二水山マンシ ョン (名古屋市中東区) 他1カ所	不動産賃貸 事業	賃貸 マンション 他	99,884	-	200,719 [769.56] (769.56)	-	-	300,603	-
(株)シー・イー・ エス	本社 (名古屋市中区)	自動車販売 関連事業	事務所	-	458	-	-	310	768	7
(株)NNサービス	本社 (長野県須坂市) 他1カ所	自動車販売 関連事業	事務所他	50,924	3,271	521,634 [2,760.04] <1,914.00> (33,771.16)	-	494	576,324	22
(株)日産塗装	本社 (長野県長野市) 他4カ所	自動車販売 関連事業	事務所他	9,924	12,586	- <7,317.50> (7,317.50)	-	1,401	23,911	45
静岡サービス(株)	本社 (静岡市駿河区) 他3カ所	自動車販売 関連事業	事務所他	-	6,152	- <3,658.65> (3,658.65)	-	825	6,978	40
(株)カーメイク 岡崎	本社 (愛知県岡崎市)	自動車販売 関連事業	事務所他	-	9,355	- <1,680.40> (1,680.40)	-	831	10,187	21
(株)オフィスサ ポートセンター	本社 (愛知県岡崎市)	自動車販売 関連事業	事務所	-	356	- <34.60> (34.60)	-	91	448	9

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)アーキッシュ ギャラリー	本社 (名古屋市中区) 他3店舗	住宅関連 事業	販売設備他	45,530	422	- <57.75> (74.57)	-	4,359	50,311	35
(株)アーキッシュ ギャラリー	ザ・プライム大高 (名古屋市長区) 他1カ所	不動産賃貸 事業	貸家	110,765	-	124,932 [460.30] (460.30)	-	-	235,698	-
(株)VT キャピタル	モアグレイス比良 (名古屋市長区) 他3カ所	不動産賃貸 事業	賃貸 マンション 他	544,244	-	563,159 [3,743.55] (3,743.55)	-	-	1,107,404	-
HDアセット マネジメント(株)	練馬HDビル (東京都練馬区) 他3カ所	不動産賃貸 事業	貸店舗他	736,499	2,290	1,599,005 [19,845.54] <998.00> (19,845.54)	-	1,643	2,339,438	-
E-FOUR(株)	本社 (さいたま市長区) 他1カ所	環境関連 事業	工場 研究所他	4,303	18,232	- <892.00> (1,057.42)	-	3,371	25,906	14
E-エスコ(株)	本社 (さいたま市長区)	環境関連 事業	事務所	-	1,438	-	-	-	1,438	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 内の数字は内書きで、賃借中のものであります。

3 []内の数字は内書きで、賃貸中のものであります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
自動車整備用機器	二十三式	5年～8年	31,367	62,728
電子計算機及び周辺機器	九式	3年～7年	27,708	24,711
店舗用什器備品他	八式	5年～9年	10,379	25,298
車両	1,103台	1年～6年	718,017	760,945
その他	二式	7年	8,247	33,487

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,600,000
計	56,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,293,693	34,293,693	名古屋証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 ニッポン・ニュー ・マーケット 「ヘラクレス」市 場	単元株式数は100株でありま す。
計	34,293,693	34,293,693		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

1 平成17年6月28日の定時株主総会にて決議されたストックオプション制度

当該制度は旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社顧問および従業員、ならびに当社子会社の取締役および従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを平成17年6月28日第23回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

株主総会決議日（平成17年6月28日）		
	当事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	925	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	92,500（注）1, 3	
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり776	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 776（注）2 資本組入額 388	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）1 新株予約権を発行する日（以下、「発行日」という。）以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使および「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3 新株予約権の消却事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。

4 新株予約権の割当を受けた者は、当社または当社の子会社の取締役・執行役員、または従業員のいずれの地位を有していなければならない。ただし、当社または子会社の取締役、執行役員を任期満了により退任した場合、定年により従業員の地位を喪失した場合は除く。新株予約権者の相続人が存在する場合は、相続人を1人に限定し、当社の定める条件に従うときは新株予約権を承継し、行使することができる。

2 平成20年6月27日の定時株主総会にて決議されたストックオプション制度

当該制度は会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役に対してストックオプションとして発行する新株予約権を無償で発行することを平成20年6月27日第26回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	25,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,500,000株を上限とする。(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	142 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～ 平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 142 資本組入額 71	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数の調整することができる。

なお、上記調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

2 割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整することができるものとする。

3 組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記2で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

以下の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年7月6日から 平成17年2月24日まで (注)1、2	27,268,493	32,543,693	1,500,000	2,242,200	1,500,000	2,206,625
平成17年6月28日 (注)3		32,543,693		2,242,200	500,000	1,706,625
平成19年3月28日 (注)4	1,750,000	34,293,693	136,500	2,378,700	134,860	1,841,485
平成19年6月28日 (注)5		34,293,693		2,378,700	1,841,485	
平成20年12月10日 (注)6				2,378,700	6,738	6,738

- (注) 1 平成16年7月6日から平成17年2月24日までの間に、新株予約権付社債の新株予約権の行使により発行済株式総数が1,963,801株、資本金が1,500,000千円及び資本準備金が1,500,000千円増加しております。
- 2 平成16年11月17日付で普通株式1株を5株に分割しております。これにより発行済株式総数は25,304,692株増加しております。
- 3 平成17年6月28日開催の定時株主総会で自己株式の取得など今後の資本政策に備えるため、商法第289条第2項に基づき資本準備金500,000千円の取り崩しを決議いたしました。
- 4 平成19年3月28日付けで第三者割当増資を発行価格232円で行っております。これにより発行済株式総数が1,750,000株、資本金が136,500千円及び資本準備金が134,860千円増加しております。
割当先：三井住友海上火災保険(株)、あいおい損害保険(株)、(株)損害保険ジャパン、日本興亜損害保険(株)、東京海上日動火災保険(株)
- 5 平成19年6月28日開催の定時株主総会で今後の資本政策及び早期復配の実現を目的に、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額1,841,485千円の減少を決議いたしました。
- 6 平成20年12月10日付で資本剰余金を原資とする中間配当を実施し、資本準備金が6,738千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		20	11	47	4	4	3,293	3,379	
所有株式数 (単元)		122,953	2,382	56,973	95	24	160,505	342,932	493
所有株式数 の割合(%)		35.85	0.70	16.61	0.03	0.01	46.80	100.00	

(注) 自己株式1,724,315株は、「個人その他」に17,243単元、「単元未満株式の状況」に15株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社エスアンドアイ	名古屋市瑞穂区岳見町4丁目8番地の2	3,100	9.03
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	2,554	7.44
高橋一穂	名古屋市瑞穂区	1,627	4.74
高橋禮子	名古屋市瑞穂区	1,619	4.72
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,354	3.94
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,234	3.59
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,234	3.59
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	1,234	3.59
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,234	3.59
高橋淳子	名古屋市瑞穂区	1,132	3.30
計		16,324	47.60

(注)1 上記には自己株式1,724千株(5.02%)は含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,724,300		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,568,900	325,689	同上
単元未満株式	普通株式 493		1単元(100株)未満の株式数であります。
発行済株式総数	34,293,693		
総株主の議決権		325,689	

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) V Tホールディングス 株式会社	愛知県東海市加木屋町 陀々法師14番地の40	1,724,300		1,724,300	5.02
計		1,724,300		1,724,300	5.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式及び新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成17年6月28日の定時株主総会にて決議されたストックオプション制度

当該制度は旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社顧問および従業員、ならびに当社子会社の取締役および従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを平成17年6月28日第23回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分および人数	当社顧問6名および従業員5名、ならびに当社子会社の取締役13名および従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	106,500株を上限とする。(注)1,3
新株予約権の行使時の払込金額	776円(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日から平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、転換予約権付株式の転換予約権の行使、旧商法第221条ノ2の規定(単元未満株式の売渡請求)に基づく自己株式の譲渡、および「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3 新株予約権の消却事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。

4 新株予約権の割当を受けた者は、当社または当社の子会社の取締役・執行役員、または従業員のいずれの地位を有していなければならない。ただし、当社または子会社の取締役、執行役員を任期満了により退任した場合、定年により従業員の地位を喪失した場合は除く。新株予約権者の相続人が存在する場合は、相続人を1人に限定し、当社の定める条件に従うときは新株予約権を承継し、行使することができる。

平成20年6月27日の定時株主総会にて決議されたストックオプション制度

当該制度は会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役に対してストックオプションとして発行する新株予約権を無償で発行することを平成20年6月27日第26回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分および人数	取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	2,500,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	142円(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から平成25年6月30日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数の調整することができる。

なお、上記調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

2 割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整することができるものとする。

3 組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)

(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記2で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

以下の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び
会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年7月15日)での決議状況 (取得期間平成20年7月16日～平成20年9月15日)	80,000	12,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	80,000	7,350,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	38.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月25日)での決議状況 (取得期間平成20年8月26日～平成20年9月25日)	250,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	144,400	14,655,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	105,600	15,345,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	42.2	51.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	42.2	51.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月20日決議)での決議状況 (取得期間平成20年11月1日～平成20年12月22日)	500,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	430,600	37,444,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	69,400	12,555,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	13.9	25.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	13.9	25.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年12月22日決議)での決議状況 (取得期間平成20年12月24日～平成21年1月31日)	1,000,000	130,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	245,600	28,513,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	754,400	101,486,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	75.4	78.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	75.4	78.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年1月20日決議)での決議状況 (取得期間平成21年2月12日～平成21年3月31日)	500,000	65,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	448,200	29,762,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	51,800	35,237,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.4	54.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	10.4	54.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	50	4
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,724,315		1,724,315	

3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確立と、株主資本比率の向上に努めるとともに、業績の伸展状況に応じて配当性向20%を意識して、株主に対する利益還元策を実施することを基本方針としております。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

また、内部留保資金の使途につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開への備えとして投入していく所存であります。

当事業年度の剰余金の配当金につきましては、多額の損失を計上することに至ったことから期末配当は見送りとなり、中間配当の1株当たり2.0円となっております。

なお、第27期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月10日 取締役会決議	67	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	4,200 1,345	950	527	241	158
最低(円)	2,000 795	330	183	92	54

(注) 1 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。
 2 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	104	90	123	118	84	79
最低(円)	63	81	77	116	67	54

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高橋 一穂	昭和28年1月18日生	昭和47年12月 愛知日野自動車株式会社入社 昭和53年6月 中古車販売エフワン創業 昭和56年2月 株式会社エフワンエンタープライズに改組 昭和58年3月 当社設立 代表取締役社長就任 (現任) 平成11年11月 株式会社ブイティ・キャピタル (現・株式会社VTキャピタル) 代表取締役就任 平成15年4月 株式会社ホンダベルノ東海(現・ 株式会社ホンダカーズ東海) 代表取締役就任 平成17年7月 VTインターナショナル株式会社 代表取締役就任(現任) 平成18年4月 エルシーアイ株式会社 代表取締役就任(現任)	(注)2	1,627
専務取締役	経営戦略 本部長	伊藤 誠英	昭和35年9月27日生	昭和61年3月 有限会社ブレーンズ代表取締役就 任 平成8年10月 当社入社 平成9年4月 当社総務部長 平成10年6月 当社取締役総務部長就任 平成11年6月 当社常務取締役関連会社担当兼総 務部長就任 平成11年6月 株式会社オリックスレンタカー中 部(現・J-net レンタリース 株式会社)代表取締役就任 平成12年4月 株式会社オリックスレンタカー大 阪代表取締役就任 平成12年10月 株式会社夢建人中部(現・株式会 社アーキッシュギャラリー)代表 取締役就任 平成15年4月 当社常務取締役経営戦略本部長就 任 平成16年3月 株式会社ブイティ・キャピタル (現・株式会社VTキャピタル) 代表取締役就任(現任) 平成16年9月 フェイスオン株式会社(現・ピー シーアイ株式会社)代表取締役就 任 平成17年7月 E-エスコ株式会社 代表取締役就任(現任) 平成18年6月 HDアセットマネジメント株式会 社 代表取締役就任(現任) 平成19年4月 株式会社トラスト 代表取締役就任(現任) 平成20年6月 当社専務取締役経営戦略本部長就 任(現任)	(注)2	146
常務取締役	管理本部長	山内 一郎	昭和34年6月27日生	昭和58年4月 富士電機株式会社入社 平成11年1月 当社入社 平成11年1月 当社経理部長 平成15年4月 当社管理部長 平成15年6月 当社取締役管理部長就任 平成18年6月 J-net レンタリース株式会社 代表取締役社長就任(現任) 平成19年6月 当社取締役管理部長就任 平成20年6月 当社常務取締役管理本部長就任 (現任)	(注)2	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		加藤 和彦	昭和30年11月2日生	昭和49年4月 中北薬品株式会社入社 昭和59年12月 株式会社ホンダベルノ浜松入社 平成13年8月 当社入社 平成14年3月 株式会社ブイティ・キャピタル (現・株式会社V Tキャピタル)転籍 平成16年4月 静岡日産自動車株式会社 代表取締役副社長就任 平成16年9月 静岡日産サ - ビス株式会社 (現・静岡サービス株式会社) 代表取締役就任(現任) 平成17年4月 静岡日産自動車株式会社 代表取締役社長就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年7月 P Zモータース株式会社 代表取締役就任(現任)	(注) 2	25
取締役	コンプライアンス推進部長	堀 直樹	昭和39年3月30日生	平成元年2月 磯部徹公認会計士税理士事務所入所 平成6年7月 株式会社エヌ・エー・ジム入社 平成8年7月 当社入社 平成12年10月 当社住宅事業部長 平成15年4月 当社新規事業部長 平成16年8月 株式会社ホンダベルノ東海(現・株式会社ホンダカーズ東海) 代表取締役社長就任 平成18年6月 当社取締役管理部長就任 平成18年8月 株式会社ホンダカーズ東海 代表取締役副社長就任 平成18年10月 当社取締役コンプライアンス推進部長就任(現任) 平成19年6月 株式会社ヤマシナ 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	64
監査役 (常勤)		東谷 栄治	昭和24年4月18日生	昭和48年4月 株式会社東海銀行(現・株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 平成3年4月 株式会社東海総合研究所出向 平成11年10月 東新住建株式会社入社 平成16年4月 当社入社 平成16年4月 当社内部監査室長 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	5
監査役		工藤 吉之助	昭和15年5月23日生	昭和47年8月 本田技研工業株式会社入社 平成13年4月 株式会社オリックスレンタカー中部(現・J-netレンタリース株式会社)顧問就任 平成13年10月 当社仮監査役就任 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	5
監査役		柴田 和範	昭和31年6月22日生	昭和58年3月 公認会計士登録 昭和61年4月 公認会計士事務所開設 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	
監査役		鹿倉 祐一	昭和42年5月28日生	平成10年4月 名古屋弁護士会(現愛知県弁護士会)登録 平成14年10月 法律事務所開設 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	
計						1,903

(注) 1 監査役 柴田 和範、鹿倉祐一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、権限と責任を明確にしたうえで、経営環境の変化に迅速に対応できる経営上の組織体制の構築・整備を継続的に行うことをグループとしての重要な経営課題の一つとして認識し、スピーディーな意思決定ができるよう取締役は少人数にとどめ、少数精鋭主義で取締役会を運営しておりますが、グループ経営上の重要な案件につきましては四半期毎に開催されるグループ戦略会議にて十分な議論を行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の取締役コンプライアンス推進部長（以下、担当取締役といいます。）を責任者として、グループ行動規範・コンプライアンス規程等のルール整備及びグループコンプライアンス委員会（以下、委員会といいます。）の設置、担当部署への人員配置等の組織整備を行うとともに、内部通報制度として違反行為を発見した場合の通報窓口（コンプライアンス通報窓口）を外部法律事務所に設け、全取締役及び使用人による法令・定款の遵守を徹底しております。

また、重要なコンプライアンス上の事態が発生した場合は、委員会に対して報告を行い、委員会において対策等を審議したうえでグループ各社の取締役会へ報告します。

さらに担当取締役は、委員会を通じてグループ内のコンプライアンスの実施状況を管理し、教育研修体制の構築を推進することでグループにおけるコンプライアンスの周知徹底を図っております。

ロ．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書（以下、職務執行情報という。）は、取締役管理部長（以下、担当取締役という。）を責任者として、法令及び当社社内規程等に従って適切に保存管理します。

担当取締役は、社内の重要事項に係る職務執行情報をデータベース化し、当該各文章等の存否及び保存状況を直ちに検索することが可能な体制を構築します。

八．損失の危険の管理に関する体制

当社は、リスク管理に関する基本ルールを策定し、リスク管理全般についての情報収集・分析・評価・対応までの一連の活動を通じた体系的なリスク管理体制を確立します。また、子会社を含めたグループとしてのリスク管理を強化する為、グループ戦略会議において当社及び当社グループ内で発生が予想されるリスク及び潜在的なリスクを排除・防止する為の協議を行うものとします。

内部監査室は、代表取締役社長直轄の組織として内部監査規程に基づく監査計画を策定し、内部監査を行うこととしており、内部監査を通じて損失の危険のある業務執行行為が発見された場合は、代表取締役社長に直ちに報告されます。

二．取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画のマネジメントについては、経営理念に基づき策定される年度計画及び中期経営計画の目標達成のために各業務執行ラインで活動することとし、経営計画が当初の予定通りに進捗しているか業務報告を通じ定期的に検査を行います。

業務執行のマネジメントについては、取締役会規程に基づき該当事項を取締役に付議するものとし、取締役会においては経営判断の原則を踏まえ、議論に関する十分な資料が全役員に配布されるものとし、

日常の業務執行については、職務権限規程、業務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者がそれらの規程に基づき業務を遂行します。

ホ．当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は「関係会社管理規程」に基づき、子会社及び関連会社の適切な経営管理を行い、グループ戦略会議を通じて、子会社等における損失リスクの把握と報告に努めます。

また、グループ行動規範及びグループコンプライアンス委員会を通じて、法令・定款の遵守を徹底する体制を子会社等と共有します。

さらに、グループ会社間の不適切な取引または会計処理を防止するため、当社内部監査室は子会社等の内部監査室またはこれに相当する部署と十分な情報交換を行います。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、使用人を配置し、当該使用人は監査役の指示に従って職務を行います。

ト．監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人の任命・異動・人事評価については、監査役会の同意を必要とします。

チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他監査役への報告等に関する事項

取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じ下記の項目を始めとする必要な報告・情報提供を行います。

当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況に関する報告

当社の子会社等の監査役及び内部監査部門の活動状況に関する報告

当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更に関する報告

業績及び業績見込の発表内容、重要開示書類の内容に関する報告

内部通報制度の運用及び通報の内容に関する報告

社内稟議書及び監査役から要求された会議議事録の回付

リ．その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会は、監査役が取締役会及び重要な機能会議等に出席する体制を整備すると共に、定期的に代表取締役社長、内部監査室及び会計監査人と意見交換する機会を設けます。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

反社会的勢力による被害の防止および反社会的勢力の排除について、グループ行動規範において「暴力団、総会屋、テロ集団等の反社会的勢力による要求に屈することが、結果的に反社会的な行為を助長することを十分に認識し、反社会的勢力に対しては、全社を挙げて毅然とした態度で臨み、一切の関わりを持たない」旨を規定し、役員及び従業員へ周知徹底します。

反社会的勢力による不当要求等がなされた場合、コンプライアンス推進部を統括部署として必要な対応体制を編成し、顧問弁護士や警察等の外部の専門機関と連携して対応を行います。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査体制といたしましては、社長直轄の組織である内部監査室（2名で構成）がグループ各社の業務執行状況について、法令や定款、社内規程等への適合や効率性の観点から監査を定期的実施し、その評価と提言を行うとともに、その結果を代表取締役社長および監査役へ報告いたします。

なお、内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携につきましては、監査役が内部監査部門および会計監査人からその計画や実施内容、結果等の報告を受けるとともに、それぞれに対して監査役監査の方針、監査計画等についての説明を行うなど相互理解に努めているほか、適宜情報の提供、交換を行っております。

これらのほか、社外監査役への情報提供の充実を図るため、常勤監査役が得た情報等を適宜監査役会や監査役の協議の場に提供するなど、監査役への情報伝達体制の充実や監査役監査の実効性の確保に努めております。

剰余金の配当等の内容

当社は、会社法第459条第1項に定める事項について、法令に特段の定めがある場合を除き、剰余金の配当等を取締役会の権限とし、株主の皆様にも機動的な利益還元ができるよう、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

役員報酬の内容

当社の社内取締役に関する報酬の内容は、定款または株主総会決議に基づく報酬として5名に174百万円支給しております。

また、監査役に関する報酬の内容は、定款または株主総会決議に基づく報酬として4名に17百万円を支給しております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	小島 興一氏（監査法人東海会計社）
	後藤 久貴氏（監査法人東海会計社）
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 9名
	その他 5名

（注）その他は、会計士補、公認会計士試験合格者等であります。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮することができるように、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は監査役が期待される役割を十分に発揮することができるように、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議が必要な場合の定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	25	—
連結子会社	—	—	25	—
計	—	—	50	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人東海会計社の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,297,738	1,908,065
受取手形及び売掛金	5,478,768	3,319,584
リース債権及びリース投資資産	-	1,461,759
たな卸資産	7,034,230	-
商品及び製品	-	4,755,606
仕掛品	-	386,728
原材料及び貯蔵品	-	86,003
繰延税金資産	628,401	720,979
その他	3,010,340	3,334,669
貸倒引当金	76,214	64,728
流動資産合計	18,373,264	15,908,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 17,591,554	² 17,836,051
減価償却累計額	10,152,527	10,042,608
建物及び構築物(純額)	7,439,026	7,793,443
機械装置及び運搬具	3,382,514	3,360,941
減価償却累計額	1,509,910	1,532,382
機械装置及び運搬具(純額)	1,872,603	1,828,558
土地	² 16,881,203	² 18,201,469
リース資産	-	1,144,687
減価償却累計額	-	168,952
リース資産(純額)	-	975,734
その他	1,347,048	1,329,785
減価償却累計額	1,018,792	1,060,668
その他(純額)	328,255	269,116
有形固定資産合計	26,521,089	29,068,321
無形固定資産		
のれん	³ 13,457,188	³ 12,649,790
その他	682,055	665,411
無形固定資産合計	14,139,244	13,315,201
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 5,574,333	^{1, 2} 4,889,351
長期貸付金	712,760	611,903
繰延税金資産	821,158	1,072,851
差入保証金	1,244,918	862,682
その他	970,502	522,243
貸倒引当金	662,389	246,201
投資その他の資産合計	8,661,283	7,712,830
固定資産合計	49,321,617	50,096,353
繰延資産		
開業費	4,402	-
繰延資産合計	4,402	-
資産合計	67,699,284	66,005,023

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,182,312	9,139,723
短期借入金	2, 5 19,323,085	2, 5 26,929,105
リース債務	-	1,776,629
未払金	625,625	2,247,345
未払法人税等	872,302	509,257
賞与引当金	905,341	825,537
その他	3,893,514	2,937,112
流動負債合計	41,802,182	44,364,711
固定負債		
社債	-	170,000
長期借入金	2, 5 10,750,620	2, 5 7,670,548
リース債務	-	689,200
繰延税金負債	1,130,712	1,265,002
退職給付引当金	1,805,445	1,706,757
役員退職慰労引当金	52,633	69,800
長期未払金	422,211	239,599
その他	973,318	2 1,565,692
固定負債合計	15,134,941	13,376,599
負債合計	56,937,123	57,741,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,378,700	2,378,700
資本剰余金	976,278	908,891
利益剰余金	5,073,799	4,505,812
自己株式	100,964	218,694
株主資本合計	8,327,813	7,574,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	201,197	122,106
評価・換算差額等合計	201,197	122,106
新株予約権	-	46,960
少数株主持分	2,635,544	764,150
純資産合計	10,762,160	8,263,712
負債純資産合計	67,699,284	66,005,023

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	107,976,399	93,430,646
売上原価	88,152,927	75,168,974
売上総利益	19,823,472	18,261,671
販売費及び一般管理費		
サービス費	218,571	-
販売促進費	-	701,035
運搬費	275,616	281,290
広告宣伝費	1,275,760	1,098,339
役員報酬及び給料手当	6,032,115	5,887,299
賞与	641,259	595,468
退職給付費用	295,128	279,040
福利厚生費	1,010,821	1,058,631
賞与引当金繰入額	535,721	479,755
役員退職慰労引当金繰入額	20,216	22,679
交際費	46,987	46,246
旅費及び交通費	283,177	242,919
通信費	172,199	157,984
水道光熱費	235,288	238,412
保険料	76,577	78,100
消耗品費	124,215	126,125
租税公課	228,972	192,984
修繕費	50,475	65,382
車両費	626,508	561,244
減価償却費	915,139	941,358
賃借料	1,025,542	1,053,828
貸倒引当金繰入額	14,412	34,091
のれん償却額	762,881	766,979
その他	1,585,630	959,426
販売費及び一般管理費合計	16,453,221	15,868,623
営業利益	3,370,250	2,393,047
営業外収益		
受取利息	19,650	39,609
受取配当金	39,759	24,705
持分法による投資利益	189,165	-
受取賃貸料	-	124,979
受取補償金	71,774	39,661
その他	148,801	100,554
営業外収益合計	469,151	329,510
営業外費用		
支払利息	476,638	504,291
投資事業組合運用損	12,308	13,208
持分法による投資損失	-	51,917
リース原価	83,344	-
不動産賃貸原価	-	99,862
為替差損	113,630	-
その他	94,162	124,117
営業外費用合計	780,083	793,398
経常利益	3,059,318	1,929,160

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 119,531	1 16,429
投資有価証券売却益	113,927	19,225
役員退職慰労引当金戻入額	74,898	-
受取和解金	110,000	-
収用補償金	-	112,220
その他	39,780	11,309
特別利益合計	458,138	159,185
特別損失		
固定資産売却損	2 242,417	2 105,932
固定資産除却損	3 375,691	3 215,490
投資有価証券売却損	66,359	154,471
投資有価証券評価損	203,555	566,340
減損損失	27,713	4 488,223
貸倒引当金繰入額	13,604	82,697
その他	347,475	219,810
特別損失合計	1,276,818	1,832,966
税金等調整前当期純利益	2,240,638	255,379
法人税、住民税及び事業税	1,468,047	818,896
法人税等調整額	409,029	197,406
法人税等合計	1,059,017	621,489
少数株主利益	20,127	57,074
当期純利益又は当期純損失()	1,161,492	423,184

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,378,700	2,378,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,378,700	2,378,700
資本剰余金		
前期末残高	2,179,898	976,278
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	67,387
欠損填補	1,203,619	-
当期変動額合計	1,203,619	67,387
当期末残高	976,278	908,891
利益剰余金		
前期末残高	2,780,802	5,073,799
当期変動額		
剰余金の配当	68,325	135,672
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,161,492	423,184
欠損填補	1,203,619	-
連結範囲の変動	4,108	-
持分法の適用範囲の変動	318	-
その他	-	9,129
当期変動額合計	2,292,996	567,986
当期末残高	5,073,799	4,505,812
自己株式		
前期末残高	71,338	100,964
当期変動額		
自己株式の取得	29,626	117,730
当期変動額合計	29,626	117,730
当期末残高	100,964	218,694
株主資本合計		
前期末残高	7,268,063	8,327,813
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	67,387
剰余金の配当	68,325	135,672
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,161,492	423,184
欠損填補	-	-
連結範囲の変動	4,108	-
持分法の適用範囲の変動	318	-
自己株式の取得	29,626	117,730
その他	-	9,129
当期変動額合計	1,059,750	753,104
当期末残高	8,327,813	7,574,708

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	104,733	201,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	305,930	79,090
当期変動額合計	305,930	79,090
当期末残高	201,197	122,106
為替換算調整勘定		
前期末残高	74	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	-
当期変動額合計	74	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	104,807	201,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306,004	79,090
当期変動額合計	306,004	79,090
当期末残高	201,197	122,106
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	46,960
当期変動額合計	-	46,960
当期末残高	-	46,960
少数株主持分		
前期末残高	3,315,017	2,635,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	679,472	1,871,394
当期変動額合計	679,472	1,871,394
当期末残高	2,635,544	764,150
純資産合計		
前期末残高	10,687,888	10,762,160
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	67,387
剰余金の配当	68,325	135,672
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,161,492	423,184
連結範囲の変動	4,108	-
持分法の適用範囲の変動	318	-
自己株式の取得	29,626	117,730
その他	-	9,129
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	985,477	1,745,343
当期変動額合計	74,272	2,498,448
当期末残高	10,762,160	8,263,712

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,240,638	255,379
減価償却費	1,595,805	1,790,564
減損損失	27,713	488,223
のれん償却額	762,881	766,979
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17,974	104,398
賞与引当金の増減額（ は減少）	37,968	79,804
退職給付引当金の増減額（ は減少）	186,718	98,688
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	59,519	17,166
受取利息及び受取配当金	59,409	64,315
支払利息	476,638	504,291
為替差損益（ は益）	99,025	45,013
持分法による投資損益（ は益）	189,165	51,917
固定資産売却損益（ は益）	122,886	89,502
固定資産除却損	375,691	215,490
投資有価証券評価損益（ は益）	203,555	566,340
投資有価証券売却損益（ は益）	39,865	135,213
売上債権の増減額（ は増加）	541,819	1,721,842
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,098,578	1,676,048
仕入債務の増減額（ は減少）	272,899	7,042,589
その他の流動資産の増減額（ は増加）	490,398	506,930
その他の流動負債の増減額（ は減少）	39,120	171,751
その他	30,125	116,189
小計	6,336,499	1,361,966
利息及び配当金の受取額	63,398	101,255
利息の支払額	483,961	481,176
法人税等の支払額	1,456,211	1,574,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,459,724	592,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,062,815	5,364,701
有形固定資産の売却による収入	1,683,403	1,739,315
無形固定資産の取得による支出	46,985	439,436
投資有価証券の取得による支出	1,337,106	809,019
投資有価証券の売却による収入	908,593	738,871
子会社株式の取得による支出	22,400	-
連結範囲変更に伴う連結子会社の清算による支出	708,355	-
貸付けによる支出	504,393	956,062
貸付金の回収による収入	189,949	974,476
敷金及び保証金の差入による支出	380,947	129,988
敷金及び保証金の回収による収入	77,599	113,391
その他	281,035	351,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,922,424	3,781,769

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,480,471	6,868,701
長期借入れによる収入	2,300,000	2,360,000
長期借入金の返済による支出	4,680,740	4,702,753
社債の発行による収入	-	195,431
社債の償還による支出	-	300,000
建設協力金受入による収入	597,160	219,052
建設協力金返済による支出	8,873	42,932
自己株式の取得による支出	29,626	117,720
子会社の自己株式の取得による支出	6,348	65,362
配当金の支払額	68,325	203,060
少数株主への配当金の支払額	17,765	43,150
リース債務の返済による支出	-	174,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	565,952	3,993,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,825	9,015
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	88,426	389,673
現金及び現金同等物の期首残高	2,215,068	2,297,738
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	5,756	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,297,738	1 1,908,065

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社の名称 株式会社ホンダカーズ東海 長野日産自動車株式会社 P Z モーターズ株式会社 静岡日産自動車株式会社 三河日産自動車株式会社 エルシーアイ株式会社 J - net レンタリース株式会社 株式会社トラスト 株式会社V T キャピタル 株式会社アーキッシュギャラリー アイコーエポック株式会社</p> <p>P Z 5号投資事業組合は平成19年4月27日清算により消滅しております。 V T 4号投資事業組合は平成19年7月28日清算により消滅しております。 V A 1号投資事業有限責任組合は平成19年12月5日に清算により消滅しております。 P Z 16号投資事業組合は平成20年3月31日清算により消滅しております。 AMANA SHIPHOLDING S.A.及びTRUST AMERICAS INCORPORATEDは当連結会計年度中に解散し、清算手続き中であるため、重要性の観点から、当連結会計年度末に連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 AMANA SHIPHOLDING S.A TRUST AMERICAS INCORPORATED</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 関連会社の名称 日産部品長野販売株式会社 日産部品静岡販売株式会社 株式会社ヤマシナ 株式会社シーデーエスニュースチールホームズインターナショナルは、第三者割当増資により当社グループの議決権比率が減少したため、関連会社でなくなりました。また、CDS NU-STEEL PTY LTD、NU-STEEL HOMES GROUP PTY LTDは重要性がなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称 株式会社ホンダカーズ東海 長野日産自動車株式会社 P Z モーターズ株式会社 静岡日産自動車株式会社 三河日産自動車株式会社 エルシーアイ株式会社 J - net レンタリース株式会社 株式会社トラスト 株式会社V T キャピタル 株式会社アーキッシュギャラリー E - F O U R 株式会社</p> <p>アイコーエポック株式会社は平成20年7月1日に商号をE - F O U R 株式会社に変更しております。 E - F O U R A S I A 株式会社は平成21年3月28日に第三者割当増資を引き受けたことにより連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 G M P 投資事業組合 G Y A K U S A N 投資事業組合 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 関連会社の名称 日産部品長野販売株式会社 日産部品静岡販売株式会社 株式会社ヤマシナ</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 アップルオートネットワーク株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(アップルオートネットワーク株式会社他10社)についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 投資事業有限責任組合等の持分法の適用に関する取り扱い 連結会社の投資事業有限責任組合等に対する出資のうち、出資割合が100分の20以上100分の50以下である投資事業有限責任組合等が1ファンドありますが、連結会社は当該投資事業有限責任組合等の業務執行に全く関与することができず、実質的に重要な影響を与えることができないと認められるため、当該投資事業有限責任組合等は関連会社として取扱っておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日が、連結決算日と異なる会社は4社であり(TRUST AMERICAS INCORPORATED等 決算日 12月31日)、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 アップルオートネットワーク株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(アップルオートネットワーク株式会社他8社)についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 投資事業有限責任組合等の持分法の適用に関する取り扱い 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 商品(新車、中古車及び販売用不動産) 個別法による原価法</p> <p>b 商品(部品・用品) 主に最終仕入原価法による原価法</p> <p>c 製品 総平均法による原価法</p> <p>d 原材料 主に最終仕入原価法による原価法</p> <p>e 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>f 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p style="text-align: center;">たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品(新車、中古車及び販売用不動産) 個別法</p> <p>b 商品(部品・用品) 主に最終仕入原価法</p> <p>c 製品 総平均法</p> <p>d 原材料 主に最終仕入原価法</p> <p>e 仕掛品 個別法</p> <p>f 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ22,021千円減少し、税金等調整前当期純利益が52,918千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>また、レンタカー車両及びリース資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ97,767千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>また、レンタカー車両については、定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社において、従来、耐用年数を13年としておりました自動車整備用機器について、法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より耐用年数の見直しを行い15年に変更いたしました。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>投資その他の資産(船舶) 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費の処理方法は支出時に全額費用処理しております。 開業費の処理方法は5年の均等償却によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(但し、残価保証がある場合は当該金額)とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費、社債発行費の処理方法は支出時に全額費用処理しております。 開業費の処理方法は5年の均等償却によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～11年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、平成18年7月に連結子会社となりました静岡日産自動車株式会社は15年間で費用処理しております。その他の連結会社については一括償却済みであります。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～11年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、平成18年7月に連結子会社となりました静岡日産自動車株式会社は15年間で費用処理しております。その他の連結会社については一括償却済みであります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったため、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準を適用した結果、割引率に重要な変動が生じなかったため、割引率の見直しは行っておりません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社の一部の取締役から役員退職慰労金の辞退の申し出があり、前連結会計年度末に計上してありました役員退職慰労引当金74,898千円を取り崩すとともに、当該取締役については、当連結会計年度における引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれんは、20年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>収益及び費用の計上基準</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>a) 借手 借手の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、有形固定資産にリース資産975,734千円、流動負債にリース債務338,574千円、固定負債にリース債務689,200千円が計上されておりますが、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>b) 貸手 貸手の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計第13号(平成5年6月17日(企業会計基準審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、流動資産にリース投資資産58,298千円が計上されておりますが、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>c) 転リース 所有権移転外ファイナンス・リース取引の転リース取引については、従来、受取りリース料を売上高に、支払リース料を売上原価に計上する方法によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、転リース差益を売上高に計上する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引についても適用後の会計処理によっております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、流動資産にリース投資資産1,403,461千円、流動負債にリース債務1,438,055千円が計上されておりますが、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「持分法による投資利益」は53,111千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「固定資産売却損」は114,354千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は55,335千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ6,679,512千円、268,348千円、86,368千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において「サービス費」「その他」の一部として掲記されていたものはEDINETのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の期間比較可能性を向上するために「販売促進費」と一括して掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる販売促進費は801,809千円であります。また、当連結会計年度の「サービス費」は188,236千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は当連結会計年度において営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は38,899千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸原価」は当連結会計年度において営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「不動産賃貸原価」は30,629千円であります。</p> <p>4 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差損」は当連結会計年度において営業外費用総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「為替差損」は47,519千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 3,335,543千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 3,528,222千円</p>																
<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,939,945千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,727,876千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,684,421千円</td> </tr> </table> <p>以上は短期借入金6,021,000千円及び長期借入金2,356,000千円(一年以内返済予定分694,600千円を含む)の担保に供しております。</p>	建物	1,939,945千円	土地	8,727,876千円	投資有価証券	16,600千円	計	10,684,421千円	<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,912,188千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,876,546千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,801,835千円</td> </tr> </table> <p>以上は短期借入金12,299,946千円、長期借入金1,921,400千円(一年以内返済予定分 799,600千円を含む)及び預り建設協力金等964,308千円の担保に供しております。</p>	建物	2,912,188千円	土地	8,876,546千円	投資有価証券	13,100千円	計	11,801,835千円
建物	1,939,945千円																
土地	8,727,876千円																
投資有価証券	16,600千円																
計	10,684,421千円																
建物	2,912,188千円																
土地	8,876,546千円																
投資有価証券	13,100千円																
計	11,801,835千円																
<p>3 のれん及び負ののれんの表示</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">13,637,574千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">180,385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right;">13,457,188千円</td> </tr> </table>	のれん	13,637,574千円	負ののれん	180,385千円	差引	13,457,188千円	<p>3 のれん及び負ののれんの表示</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">12,817,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">167,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right;">12,649,790千円</td> </tr> </table>	のれん	12,817,530千円	負ののれん	167,740千円	差引	12,649,790千円				
のれん	13,637,574千円																
負ののれん	180,385千円																
差引	13,457,188千円																
のれん	12,817,530千円																
負ののれん	167,740千円																
差引	12,649,790千円																
<p>4 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">一部の連結子会社において、一般顧客及び従業員の車両購入等にかかるクレジット債務について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一般顧客及び従業員</td> <td style="text-align: right;">7,812千円</td> </tr> </table>	一般顧客及び従業員	7,812千円	<p>4 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">一部の連結子会社において、従業員の車両購入等にかかるクレジット債務について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一般顧客及び従業員</td> <td style="text-align: right;">3,665千円</td> </tr> </table>	一般顧客及び従業員	3,665千円												
一般顧客及び従業員	7,812千円																
一般顧客及び従業員	3,665千円																

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>5 財務制限条項</p> <p>平成15年7月9日、平成16年3月25日、平成17年3月25日、平成17年9月28日、平成18年9月25日、平成19年3月28日締結のシンジケートローン契約（平成20年3月31日現在借入残高10,490,000千円）において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(提出会社)</p> <p>平成15年7月9日のシンジケートローン 借入人の中間決算期末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、平成15年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>平成16年3月25日のシンジケートローン 借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、平成15年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>平成17年3月25日のシンジケートローン 借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額又は平成16年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きいほうの75パーセントを下回らないこと。</p> <p>平成17年9月28日のシンジケートローン 借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、平成17年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>平成18年9月25日のシンジケートローン 借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額を、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額（但し、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」（もしあれば）の合計金額を加えた金額）の75%の金額以上に維持すること。</p> <p>(連結子会社：(株)トラスト)</p> <p>平成19年3月28日のシンジケートローン 借入人は、各事業年度の末日（中間期を含まない、以下同じ。）において、単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」（もしあれば）の合計金額を控除した金額を、平成18年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」（もしあれば）の合計額を控除した金額の75%以上に維持すること。</p> <p>6 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行18行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="183 1848 710 1948"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>30,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>14,921,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,779,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	30,700,000千円	借入実行残高	14,921,000千円	差引額	15,779,000千円	<p>5 財務制限条項</p> <p>平成17年3月25日、平成17年9月28日、平成18年9月25日、平成19年3月28日締結のシンジケートローン契約（平成21年3月31日現在借入残高7,452,000千円）において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(提出会社)</p> <p>平成17年3月25日のシンジケートローン 借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額又は平成16年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きいほうの75パーセントを下回らないこと。</p> <p>平成17年9月28日のシンジケートローン 借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、平成17年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>平成18年9月25日のシンジケートローン 借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額を、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額（但し、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」（もしあれば）の合計金額を加えた金額）の75%の金額以上に維持すること。</p> <p>(連結子会社：(株)トラスト)</p> <p>平成19年3月28日のシンジケートローン 借入人は、各事業年度の末日（中間期を含まない、以下同じ。）において、単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」（もしあれば）の合計金額を控除した金額を、平成18年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」（もしあれば）の合計額を控除した金額の75%以上に維持すること。</p> <p>6 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行17行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="790 1848 1316 1948"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>26,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>21,189,701千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,510,298千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	26,700,000千円	借入実行残高	21,189,701千円	差引額	5,510,298千円
当座貸越極度額	30,700,000千円												
借入実行残高	14,921,000千円												
差引額	15,779,000千円												
当座貸越極度額	26,700,000千円												
借入実行残高	21,189,701千円												
差引額	5,510,298千円												

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">57千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">119,308千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">119,531千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	57千円	機械装置及び運搬具	165千円	土地	119,308千円	計	119,531千円	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,189千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,240千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,429千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,189千円	土地	13,240千円	計	16,429千円				
建物及び構築物	57千円																		
機械装置及び運搬具	165千円																		
土地	119,308千円																		
計	119,531千円																		
機械装置及び運搬具	3,189千円																		
土地	13,240千円																		
計	16,429千円																		
<p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">230千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,582千円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資船舶他)</td> <td style="text-align: right;">233,605千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">242,417千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	230千円	土地	8,582千円	その他(投資船舶他)	233,605千円	計	242,417千円	<p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,726千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">251千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">80,855千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品他)</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">105,932千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	24,726千円	機械装置及び運搬具	251千円	土地	80,855千円	その他(工具器具備品他)	98千円	計	105,932千円
機械装置及び運搬具	230千円																		
土地	8,582千円																		
その他(投資船舶他)	233,605千円																		
計	242,417千円																		
建物及び構築物	24,726千円																		
機械装置及び運搬具	251千円																		
土地	80,855千円																		
その他(工具器具備品他)	98千円																		
計	105,932千円																		
<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">319,827千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,994千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品他)</td> <td style="text-align: right;">34,870千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">375,691千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	319,827千円	機械装置及び運搬具	20,994千円	その他(工具器具備品他)	34,870千円	計	375,691千円	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">199,392千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,576千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品他)</td> <td style="text-align: right;">10,522千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">215,490千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	199,392千円	機械装置及び運搬具	5,576千円	その他(工具器具備品他)	10,522千円	計	215,490千円		
建物及び構築物	319,827千円																		
機械装置及び運搬具	20,994千円																		
その他(工具器具備品他)	34,870千円																		
計	375,691千円																		
建物及び構築物	199,392千円																		
機械装置及び運搬具	5,576千円																		
その他(工具器具備品他)	10,522千円																		
計	215,490千円																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(自動車販売関連事業)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>大阪府大阪市 愛知県岡崎市</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(不動産賃貸事業)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>愛知県東海市</td> <td>土地 建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(環境関連事業)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>東京都港区</td> <td>販売権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として事業用資産は事業所単位、賃貸用資産及び遊休資産は物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>自動車販売関連事業における事業用資産につきましては、V Tインターナショナル(株)の業績が計画に対して大幅な未達となったため、有形固定資産、無形固定資産を正味売却価額まで減額しております。正味売却価額につきましては不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。</p> <p>不動産賃貸事業における賃貸用資産につきましては遊休資産を処分するにあたり売却予定額が簿価を下回った金額を減損しております。</p> <p>環境関連事業における事業用資産につきましては、販売権を全額減損損失としております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">81,278</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">43,934</td> </tr> <tr> <td>販売権</td> <td style="text-align: right;">336,380</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,628</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">488,223</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	事業用資産	大阪府大阪市 愛知県岡崎市	建物等	用途	場所	種類	賃貸用資産	愛知県東海市	土地 建物等	用途	場所	種類	事業用資産	東京都港区	販売権	種類	金額	建物	81,278	のれん	43,934	販売権	336,380	その他	26,628	合計	488,223
用途	場所	種類																													
事業用資産	大阪府大阪市 愛知県岡崎市	建物等																													
用途	場所	種類																													
賃貸用資産	愛知県東海市	土地 建物等																													
用途	場所	種類																													
事業用資産	東京都港区	販売権																													
種類	金額																														
建物	81,278																														
のれん	43,934																														
販売権	336,380																														
その他	26,628																														
合計	488,223																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,293,693	-	-	34,293,693

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,465	250,000	-	375,465

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加

250,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	68,325	2	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	135,672	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,293,693	-	-	34,293,693

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	375,465	1,348,850	-	1,724,315

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加

1,348,800株

単元未満株式の買取による増加

50株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						46,960
合計							46,960

(注) 平成20年6月27日取締役会決議によるストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	135,672	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	67,387	2	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,297,738千円	現金及び預金勘定 1,908,065千円
現金及び現金同等物 2,297,738千円	現金及び現金同等物 1,908,065千円
	2 重要な非資金取引の内容
	ファイナンス・リース取引
	リース資産の増加 1,146,778千円
	リース債務の増加 1,204,623千円
	連結子会社が発行する優先株式の取得
	少数主持分の減少 1,800,000千円
	未払金の増加 1,800,000千円

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側					1 所有権移転外ファイナンス・リース取引借主側				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	4,004,777	1,640,163	3,095	2,361,517	機械装置及び運搬具	1,888,693	1,061,524	3,095	824,072
その他(工具器具備品) (ソフトウェア)	143,242 68,686	61,407 36,338	- 11,340	81,834 21,007	その他(工具器具備品) (ソフトウェア)	105,708 40,476	50,238 18,518	- 11,340	55,469 10,618
合計	4,216,705	1,737,909	14,435	2,464,360	合計	2,034,877	1,130,281	14,435	890,160
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 989,061千円 (301,485千円)					1年内 492,859千円				
1年超 1,513,978千円 (497,729千円)					1年超 414,313千円				
合計 2,503,040千円 (799,215千円)					合計 907,172千円				
リース資産減損勘定期末残高 8,202千円					リース資産減損勘定期末残高 4,046千円				
上記()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。					なお、転リースについては平成20年3月31日以前の取引についても、改正後の「リース取引に関する会計基準」を適用しているため、前連結会計年度まで()内書で表示しておりました転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高については、記載しておりません。				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 1,159,965千円					支払リース料 795,720千円				
リース資産減損勘定の取崩額 4,155千円					リース資産減損勘定の取崩額 4,155千円				
減価償却費相当額 980,716千円					減価償却費相当額 670,341千円				
支払利息相当額 55,982千円					支払利息相当額 33,622千円				
減損損失 - 千円					減損損失 - 千円				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
貸主側					貸主側				
リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高					リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	減損損失 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	減損損失 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
機械装置及び運搬具	1,178,763	449,302	-	729,460	機械装置及び運搬具	10,309	4,474	-	5,834
合計	1,178,763	449,302	-	729,460	合計	10,309	4,474	-	5,834
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内 372,083千円 (369,611千円)					1年内 2,471千円				
1年超 604,092千円 (598,257千円)					1年超 3,363千円				
合計 976,175千円 (967,869千円)					合計 5,834千円				
上記()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。					なお、転リースについては平成20年3月31日以前の取引についても、改正後の「リース取引に関する会計基準」を適用しているため、前連結会計年度まで()内書で表示しておりました転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高については、記載しておりません。				
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額					受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
受取リース料 318,919千円					受取リース料 3,145千円				
減価償却費 235,153千円					減価償却費 2,471千円				
受取利息相当額 83,765千円					受取利息相当額 673千円				
利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。					利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52,126千円 (6,063千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">19,961千円 (8,557千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,088千円 (14,621千円)</td> </tr> </table> <p>上記()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">74,955千円 (29,491千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">78,890千円 (65,821千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,845千円 (95,313千円)</td> </tr> </table> <p>上記()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p>	未経過リース料		1年内	52,126千円 (6,063千円)	1年超	19,961千円 (8,557千円)	合計	72,088千円 (14,621千円)	未経過リース料		1年内	74,955千円 (29,491千円)	1年超	78,890千円 (65,821千円)	合計	153,845千円 (95,313千円)	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,980千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,469千円</td> </tr> </table> <p>なお、転リースについては平成20年3月31日以前の取引についても、改正後の「リース取引に関する会計基準」を適用しているため、前連結会計年度まで()内書で表示しておりました転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高については、記載しておりません。</p> <p>貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>なお、転リースについては平成20年3月31日以前の取引についても、改正後の「リース取引に関する会計基準」を適用しているため、前連結会計年度まで()内書で表示しておりました転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高については、記載しておりません。</p> <p>3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">リース債権及びリース投資資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,403,461千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,438,055千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	36,488千円	1年超	3,980千円	合計	40,469千円	未経過リース料		1年内	-	1年超	-	合計	-	リース債権及びリース投資資産		流動資産	1,403,461千円	リース債務		流動負債	1,438,055千円
未経過リース料																																									
1年内	52,126千円 (6,063千円)																																								
1年超	19,961千円 (8,557千円)																																								
合計	72,088千円 (14,621千円)																																								
未経過リース料																																									
1年内	74,955千円 (29,491千円)																																								
1年超	78,890千円 (65,821千円)																																								
合計	153,845千円 (95,313千円)																																								
未経過リース料																																									
1年内	36,488千円																																								
1年超	3,980千円																																								
合計	40,469千円																																								
未経過リース料																																									
1年内	-																																								
1年超	-																																								
合計	-																																								
リース債権及びリース投資資産																																									
流動資産	1,403,461千円																																								
リース債務																																									
流動負債	1,438,055千円																																								

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

有価証券

- 1 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

内容	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	288,749	326,507	37,758
(2) 債券			
(3) その他	101,572	109,488	7,915
小計	390,322	435,996	45,673
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	616,550	486,529	130,021
(2) 債券			
(3) その他	497,904	419,131	78,772
小計	1,114,455	905,660	208,794
合計	1,504,777	1,341,657	163,120

当連結会計年度において減損処理を行っております。減損処理額は97,162千円であります。

なお、減損にあたっては、有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
928,725	113,927	74,062

- 6 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	694,006
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への 出資	203,125
合計	897,132

- 7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他		18,262	14,299	48,084
合計		18,262	14,299	48,084

(当連結会計年度)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

有価証券

- 1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

内容	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	19,891	24,429	4,537
(2) 債券			
(3) その他			
小計	19,891	24,429	4,537
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	404,594	365,186	39,408
(2) 債券			
(3) その他	288,966	233,162	55,804
小計	693,561	598,349	95,212
合計	713,453	622,778	90,674

当連結会計年度において減損処理を行っております。減損処理額は509,443千円であります。

なお、減損にあたっては、有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
675,246	8,708	154,471

- 6 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	559,396
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への 出資	178,953
合計	738,350

- 7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他		6,292	7,610	
合計		6,292	7,610	

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制、確定給付型の制度として退職一時金制度、中小企業退職共済制度、厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">ホンダ販売 厚生年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">静岡県自動車 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">32,029,504千円</td> <td style="text-align: right;">37,798,121千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">24,596,395千円</td> <td style="text-align: right;">36,233,664千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,433,109千円</td> <td style="text-align: right;">1,564,457千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの拠出割合等 (自 平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">ホンダ販売 厚生年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">静岡県自動車 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">3.5%</td> <td style="text-align: center;">8.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、以下のとおりです。</p> <p>ホンダ販売厚生年金基金の差引額は、年金財政計算上の別途積立金であります。</p> <p>静岡県自動車厚生年金基金の差引額は、主に年金財政計算上の過去勤務債務残高4,569,224千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金35,461千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,675,330千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">821,591千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,853,739千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">82,927千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,359千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">124,861千円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,805,445千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ト)</td> <td style="text-align: right;">1,805,445千円</td> </tr> </tbody> </table>		ホンダ販売 厚生年金基金	静岡県自動車 厚生年金基金	年金資産の額	32,029,504千円	37,798,121千円	年金財政計算上の給付債務の額	24,596,395千円	36,233,664千円	差引額	7,433,109千円	1,564,457千円		ホンダ販売 厚生年金基金	静岡県自動車 厚生年金基金		3.5%	8.9%	イ 退職給付債務	2,675,330千円	ロ 年金資産	821,591千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,853,739千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	82,927千円	ホ 未認識数理計算上の差異	6,359千円	ヘ 未認識過去勤務債務	124,861千円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,805,445千円	チ 退職給付引当金(ト)	1,805,445千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制、確定給付型の制度として退職一時金制度、中小企業退職共済制度、厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">ホンダ販売 厚生年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">静岡県自動車 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">27,972,189千円</td> <td style="text-align: right;">33,117,791千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">26,876,935千円</td> <td style="text-align: right;">37,449,262千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,095,254千円</td> <td style="text-align: right;">4,331,470千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの拠出割合等 (自 平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">ホンダ販売 厚生年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">静岡県自動車 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">3.8%</td> <td style="text-align: center;">9.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、以下のとおりです。</p> <p>ホンダ販売厚生年金基金の差引額は、年金財政計算上の別途積立金であります。</p> <p>静岡県自動車厚生年金基金の差引額は、主に年金財政計算上の過去勤務債務残高4,869,580千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金34,707千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,561,141千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">835,817千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,725,324千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">71,081千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">22,623千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">112,270千円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,706,757千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ト)</td> <td style="text-align: right;">1,706,757千円</td> </tr> </tbody> </table>		ホンダ販売 厚生年金基金	静岡県自動車 厚生年金基金	年金資産の額	27,972,189千円	33,117,791千円	年金財政計算上の給付債務の額	26,876,935千円	37,449,262千円	差引額	1,095,254千円	4,331,470千円		ホンダ販売 厚生年金基金	静岡県自動車 厚生年金基金		3.8%	9.0%	イ 退職給付債務	2,561,141千円	ロ 年金資産	835,817千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,725,324千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	71,081千円	ホ 未認識数理計算上の差異	22,623千円	ヘ 未認識過去勤務債務	112,270千円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,706,757千円	チ 退職給付引当金(ト)	1,706,757千円
	ホンダ販売 厚生年金基金	静岡県自動車 厚生年金基金																																																																			
年金資産の額	32,029,504千円	37,798,121千円																																																																			
年金財政計算上の給付債務の額	24,596,395千円	36,233,664千円																																																																			
差引額	7,433,109千円	1,564,457千円																																																																			
	ホンダ販売 厚生年金基金	静岡県自動車 厚生年金基金																																																																			
	3.5%	8.9%																																																																			
イ 退職給付債務	2,675,330千円																																																																				
ロ 年金資産	821,591千円																																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,853,739千円																																																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	82,927千円																																																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	6,359千円																																																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	124,861千円																																																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,805,445千円																																																																				
チ 退職給付引当金(ト)	1,805,445千円																																																																				
	ホンダ販売 厚生年金基金	静岡県自動車 厚生年金基金																																																																			
年金資産の額	27,972,189千円	33,117,791千円																																																																			
年金財政計算上の給付債務の額	26,876,935千円	37,449,262千円																																																																			
差引額	1,095,254千円	4,331,470千円																																																																			
	ホンダ販売 厚生年金基金	静岡県自動車 厚生年金基金																																																																			
	3.8%	9.0%																																																																			
イ 退職給付債務	2,561,141千円																																																																				
ロ 年金資産	835,817千円																																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,725,324千円																																																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	71,081千円																																																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	22,623千円																																																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	112,270千円																																																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,706,757千円																																																																				
チ 退職給付引当金(ト)	1,706,757千円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">98,833千円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">60,474千円</td></tr> <tr><td>ハ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">11,846千円</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">6,398千円</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">12,591千円</td></tr> <tr><td>ヘ 確定拠出年金への拠出額</td><td style="text-align: right;">166,130千円</td></tr> <tr><td>ト 前払退職金の支給額</td><td style="text-align: right;">12,815千円</td></tr> <tr><td>チ その他の退職給付費用</td><td style="text-align: right;">151,142千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496,538千円</td></tr> </table> <p>(注)その他の退職給付費用は、厚生年金基金の掛金であります。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 50%;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">11年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10～11年</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2">発生時に一括償却しております。ただし、新たに連結子会社となった一部の子会社については15年で処理しております。</td></tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	イ 勤務費用	98,833千円	ロ 利息費用	60,474千円	ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	11,846千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	6,398千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	12,591千円	ヘ 確定拠出年金への拠出額	166,130千円	ト 前払退職金の支給額	12,815千円	チ その他の退職給付費用	151,142千円	退職給付費用	496,538千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	11年	数理計算上の差異の処理年数	10～11年	会計基準変更時差異の処理年数		発生時に一括償却しております。ただし、新たに連結子会社となった一部の子会社については15年で処理しております。		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">91,968千円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">53,313千円</td></tr> <tr><td>ハ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">11,846千円</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">6,715千円</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">12,591千円</td></tr> <tr><td>ヘ 確定拠出年金への拠出額</td><td style="text-align: right;">165,567千円</td></tr> <tr><td>ト 前払退職金の支給額</td><td style="text-align: right;">14,209千円</td></tr> <tr><td>チ その他の退職給付費用</td><td style="text-align: right;">147,374千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">479,893千円</td></tr> </table> <p>(注)その他の退職給付費用は、厚生年金基金の掛金であります。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 50%;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">11年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10～11年</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2">発生時に一括償却しております。ただし、新たに連結子会社となった一部の子会社については15年で処理しております。</td></tr> </table>	イ 勤務費用	91,968千円	ロ 利息費用	53,313千円	ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	11,846千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	6,715千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	12,591千円	ヘ 確定拠出年金への拠出額	165,567千円	ト 前払退職金の支給額	14,209千円	チ その他の退職給付費用	147,374千円	退職給付費用	479,893千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	11年	数理計算上の差異の処理年数	10～11年	会計基準変更時差異の処理年数		発生時に一括償却しております。ただし、新たに連結子会社となった一部の子会社については15年で処理しております。	
イ 勤務費用	98,833千円																																																												
ロ 利息費用	60,474千円																																																												
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	11,846千円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	6,398千円																																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	12,591千円																																																												
ヘ 確定拠出年金への拠出額	166,130千円																																																												
ト 前払退職金の支給額	12,815千円																																																												
チ その他の退職給付費用	151,142千円																																																												
退職給付費用	496,538千円																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	2.0%																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	11年																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10～11年																																																												
会計基準変更時差異の処理年数																																																													
発生時に一括償却しております。ただし、新たに連結子会社となった一部の子会社については15年で処理しております。																																																													
イ 勤務費用	91,968千円																																																												
ロ 利息費用	53,313千円																																																												
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	11,846千円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	6,715千円																																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	12,591千円																																																												
ヘ 確定拠出年金への拠出額	165,567千円																																																												
ト 前払退職金の支給額	14,209千円																																																												
チ その他の退職給付費用	147,374千円																																																												
退職給付費用	479,893千円																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	2.0%																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	11年																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10～11年																																																												
会計基準変更時差異の処理年数																																																													
発生時に一括償却しております。ただし、新たに連結子会社となった一部の子会社については15年で処理しております。																																																													

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,500,000 (注)1
付与日	平成16年6月30日
権利確定条件	定めはありません。(注)2
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成17年4月1日～平成21年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社顧問6名 当社従業員5名 当社子会社取締役13名 当社子会社従業員10名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 106,500
付与日	平成17年7月20日
権利確定条件	定めはありません。(注)2
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成19年8月1日～平成23年6月30日

(注)1. 平成16年11月17日をもって1株を5株とする株式分割を行っており、これに伴い付与数を調整しております。

(注)2. 権利行使条件は 第4[提出会社の状況] 1[株式等の状況] (2)[新株予約権等の状況]に注記しております。

会社名	株式会社トラスト
決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役1名 同社執行役員2名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 3,000
付与日	平成17年7月15日
権利確定条件	定めはありません。(注)1
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成19年8月1日～平成22年7月30日

(注)1. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。同社または同社の子会社・関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員たる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会決議において正当な理由があると認めた場合にこの限りではない。また、新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
権利確定前		
期首(株)		103,500
付与(株)		
失効(株)		1,000
権利確定(株)		102,500
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	(注) 2 2,500,000	
権利確定(株)		102,500
権利行使(株)		
失効(株)		10,000
未行使残(株)	(注) 2 2,500,000	92,500

(注) 1. ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(注) 2. 平成16年11月17日をもって1株を5株とする株式分割を行っており、これに伴い付与数を調整しております。

会社名	株式会社トラスト
決議年月日	平成17年6月24日
権利確定前	
期首(株)	500
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	500
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	500
権利行使(株)	
失効(株)	500
未行使残(株)	

(注) 1. ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
権利行使価格(円)	(注) 1 680	776
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な単価(円)		

(注) 1. 平成16年11月17日をもって1株を5株とする株式分割を行っており、これに伴い権利行使価格を調整しております。

会社名	株式会社トラスト
決議年月日	平成17年6月24日
権利行使価格(円)	69,229
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な単価(円)	

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストックオプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 46,960千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 2,500,000（注）1
付与日	平成16年6月30日
権利確定条件	定めはありません。（注）2
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成17年4月1日～平成21年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社顧問6名 当社従業員5名 当社子会社取締役13名 当社子会社従業員10名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 106,500
付与日	平成17年7月20日
権利確定条件	定めはありません。（注）2
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成19年8月1日～平成23年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 2,500,000
付与日	平成20年6月30日
権利確定条件	定めはありません。（注）2
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成21年7月1日～平成25年6月30日

(注) 1. 平成16年11月17日をもって1株を5株とする株式分割を行っており、これに伴い付与数を調整しております。

(注) 2. 権利行使条件は 第4[提出会社の状況] 1[株式等の状況] (2)[新株予約権等の状況]に注記しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成20年6月27日
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			2,500,000
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			2,500,000
権利確定後			
期首(株)	(注) 2 2,500,000	92,500	
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)	(注) 2 2,500,000		
未行使残(株)		92,500	

(注) 1. ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(注) 2. 平成16年11月17日をもって1株を5株とする株式分割を行っており、これに伴い付与数を調整しております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成20年6月27日
権利行使価格(円)	(注) 1 680	776	142
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			25

(注) 1. 平成16年11月17日をもって1株を5株とする株式分割を行っており、これに伴い権利行使価格を調整しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
株価変動性(注) 1	43.795%
予想残存期間(注) 2	3年
予想配当(注) 3	6円/株
無リスク利率(注) 4	0.888%

(注) 1. 3年間(平成17年6月30日から平成20年6月30日まで)の株価実績の基づき算定しております。

(注) 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

(注) 3. 平成20年3月期の配当実績によっております。

(注) 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">76,585千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">373,452千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">725,319千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">281,228千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">965,476千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">215,991千円</td></tr> <tr><td>新株予約権取得差益</td><td style="text-align: right;">289,251千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,648,140千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">172,366千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">690,601千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,438,413千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,483,397千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,955,016千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,557千円</td></tr> <tr><td>全面時価評価差額</td><td style="text-align: right;">1,614,723千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,888千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,636,168千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">318,847千円</td></tr> </table>	未払事業税	76,585千円	賞与引当金	373,452千円	退職給付引当金	725,319千円	貸倒引当金	281,228千円	減損損失	965,476千円	投資有価証券評価減	215,991千円	新株予約権取得差益	289,251千円	繰越欠損金	1,648,140千円	長期未払金	172,366千円	その他	690,601千円	繰延税金資産小計	5,438,413千円	評価性引当額	3,483,397千円	繰延税金資産合計	1,955,016千円	その他有価証券評価差額金	18,557千円	全面時価評価差額	1,614,723千円	その他	2,888千円	繰延税金負債合計	1,636,168千円	繰延税金資産の純額	318,847千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42,759千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">336,795千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">697,499千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">441,591千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">622,441千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">155,789千円</td></tr> <tr><td>新株予約権取得差益</td><td style="text-align: right;">198,860千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,469,816千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">98,227千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">773,728千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,837,508千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,693,335千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,144,173千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">860千円</td></tr> <tr><td>全面時価評価差額</td><td style="text-align: right;">1,594,480千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,003千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,615,344千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">528,828千円</td></tr> </table>	未払事業税	42,759千円	賞与引当金	336,795千円	退職給付引当金	697,499千円	貸倒引当金	441,591千円	減損損失	622,441千円	投資有価証券評価減	155,789千円	新株予約権取得差益	198,860千円	繰越欠損金	2,469,816千円	長期未払金	98,227千円	その他	773,728千円	繰延税金資産小計	5,837,508千円	評価性引当額	3,693,335千円	繰延税金資産合計	2,144,173千円	その他有価証券評価差額金	860千円	全面時価評価差額	1,594,480千円	その他	20,003千円	繰延税金負債合計	1,615,344千円	繰延税金資産の純額	528,828千円
未払事業税	76,585千円																																																																								
賞与引当金	373,452千円																																																																								
退職給付引当金	725,319千円																																																																								
貸倒引当金	281,228千円																																																																								
減損損失	965,476千円																																																																								
投資有価証券評価減	215,991千円																																																																								
新株予約権取得差益	289,251千円																																																																								
繰越欠損金	1,648,140千円																																																																								
長期未払金	172,366千円																																																																								
その他	690,601千円																																																																								
繰延税金資産小計	5,438,413千円																																																																								
評価性引当額	3,483,397千円																																																																								
繰延税金資産合計	1,955,016千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	18,557千円																																																																								
全面時価評価差額	1,614,723千円																																																																								
その他	2,888千円																																																																								
繰延税金負債合計	1,636,168千円																																																																								
繰延税金資産の純額	318,847千円																																																																								
未払事業税	42,759千円																																																																								
賞与引当金	336,795千円																																																																								
退職給付引当金	697,499千円																																																																								
貸倒引当金	441,591千円																																																																								
減損損失	622,441千円																																																																								
投資有価証券評価減	155,789千円																																																																								
新株予約権取得差益	198,860千円																																																																								
繰越欠損金	2,469,816千円																																																																								
長期未払金	98,227千円																																																																								
その他	773,728千円																																																																								
繰延税金資産小計	5,837,508千円																																																																								
評価性引当額	3,693,335千円																																																																								
繰延税金資産合計	2,144,173千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	860千円																																																																								
全面時価評価差額	1,594,480千円																																																																								
その他	20,003千円																																																																								
繰延税金負債合計	1,615,344千円																																																																								
繰延税金資産の純額	528,828千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">19.7%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の利用及び発生</td><td style="text-align: right;">16.2%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">13.7%</td></tr> <tr><td>未実現利益未認識</td><td style="text-align: right;">11.2%</td></tr> <tr><td>全面時価評価実現</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額の減少	19.7%	繰越欠損金の利用及び発生	16.2%	のれん償却額	13.7%	未実現利益未認識	11.2%	全面時価評価実現	10.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割	1.6%	持分法による投資利益	3.4%	その他	3.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金の利用及び発生</td><td style="text-align: right;">231.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">212.6%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">125.7%</td></tr> <tr><td>子会社受取配当金益金算入額</td><td style="text-align: right;">45.3%</td></tr> <tr><td>全面時価評価実現</td><td style="text-align: right;">19.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">14.6%</td></tr> <tr><td>未実現利益未認識</td><td style="text-align: right;">10.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">243.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		繰越欠損金の利用及び発生	231.2%	評価性引当額の減少	212.6%	のれん償却額	125.7%	子会社受取配当金益金算入額	45.3%	全面時価評価実現	19.5%	住民税均等割	14.6%	未実現利益未認識	10.9%	その他	7.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	243.4%																										
法定実効税率	40.5%																																																																								
(調整)																																																																									
評価性引当額の減少	19.7%																																																																								
繰越欠損金の利用及び発生	16.2%																																																																								
のれん償却額	13.7%																																																																								
未実現利益未認識	11.2%																																																																								
全面時価評価実現	10.1%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																								
住民税均等割	1.6%																																																																								
持分法による投資利益	3.4%																																																																								
その他	3.6%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																								
(調整)																																																																									
繰越欠損金の利用及び発生	231.2%																																																																								
評価性引当額の減少	212.6%																																																																								
のれん償却額	125.7%																																																																								
子会社受取配当金益金算入額	45.3%																																																																								
全面時価評価実現	19.5%																																																																								
住民税均等割	14.6%																																																																								
未実現利益未認識	10.9%																																																																								
その他	7.3%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	243.4%																																																																								

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	自動車販売 関連事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	投資関連 事業 (千円)	環境関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対す る売上高	104,910,783	2,042,040	321,742	18,015	683,817	107,976,399	-	107,976,399
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	82,641	960,153	39,833	47,000	570	1,130,198	(1,130,198)	-
計	104,993,424	3,002,194	361,575	65,015	684,387	109,106,598	(1,130,198)	107,976,399
営業費用	101,575,755	2,919,859	200,279	106,901	640,299	105,443,094	(836,945)	104,606,149
営業利益 (は営業損失)	3,417,669	82,335	161,296	41,885	44,088	3,663,503	(293,252)	3,370,250
資産、減価 償却費、減損 損失及び 資本的支出								
資産	58,424,439	1,136,474	3,571,593	14,112,824	464,131	77,709,462	(10,010,178)	67,699,284
減価償却費	1,524,314	4,995	50,340	-	2,187	1,581,836	13,968	1,595,805
減損損失	27,713	-	-	-	-	27,713	-	27,713
資本的支出	3,615,127	471	1,506,242	-	24,556	5,146,398	(32,196)	5,114,202

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

自動車販売関連事業.....自動車の販売、修理及びレンタル等、自動車用品の販売等

住宅関連事業.....住宅の販売及び建築請負等

不動産賃貸事業.....不動産の賃貸

投資関連事業.....有価証券投資、投資先企業のサポート業務及び経営コンサルティング業務等

環境関連事業.....電力制御機器装置の設計、開発及び販売等

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は592,567千円であり、その内容は当社の管理部門で発生した販売費及び一般管理費であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,020,944千円であり、その内容は当社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

6 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業費用は自動車販売関連事業において93,710千円増加し、営業利益が同額減少しております。その他のセグメントに与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動車販売 関連事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	投資関連 事業 (千円)	環境関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対す る売上高	88,853,041	2,954,623	456,830	36,515	1,129,634	93,430,646	-	93,430,646
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	45,053	754,675	43,475	50,155	-	893,359	(893,359)	-
計	88,898,095	3,709,298	500,305	86,671	1,129,634	94,324,005	(893,359)	93,430,646
営業費用	86,654,361	3,615,813	247,171	103,766	929,405	91,550,518	(512,919)	91,037,598
営業利益 (は営業損失)	2,243,734	93,485	253,133	17,095	200,229	2,773,487	(380,440)	2,393,047
資産、減価 償却費、減損 損失及び 資本的支出								
資産	61,776,553	1,256,558	5,416,909	14,186,616	368,727	83,005,365	(17,000,341)	66,005,023
減価償却費	1,678,251	6,105	97,822	-	3,920	1,786,100	4,463	1,790,564
減損損失	101,900	-	15,238	-	371,084	488,223	-	488,223
資本的支出	4,522,346	32,796	1,908,409	-	402,912	6,866,464	(63,707)	6,802,756

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

自動車販売関連事業.....自動車の販売、修理及びレンタル等、自動車用品の販売等

住宅関連事業.....住宅の販売及び建築請負等

不動産賃貸事業.....不動産の賃貸

投資関連事業.....有価証券投資、投資先企業のサポート業務及び経営コンサルティング業務等

環境関連事業.....電力制御機器装置の設計、開発及び販売等

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は729,961千円であり、その内容は当社の管理部門で発生した販売費及び一般管理費であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,274,540千円であり、その内容は当社の長期投資資金及び管理部門にかかる資産等であります。

6 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、営業費用は自動車販売関連事業において4,592千円、住宅関連事業において17,428千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
役員及 びその 近親者	高橋禮子	会社員	4.78%		自己株式の 取得 (注)	16,575	自己株式	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社が高橋禮子氏より当社自己株式を買取したものであります。買取価格につきましては、平成20年 3月 12日の証券市場の始値を基準としております。

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連会社、連結財務諸表提出会社の連結子会社と役員及び重要な子会社の役員との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	J-ウィング レンタリース ㈱	横浜市 港北区	99,000	自動車賃貸 業	34.34	当社の関連 会社	レンタカー 車両の転 リース	668,410	リース投資 資産	1,029,740

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) J-ウィングレンタリース㈱は当社子会社のレンタカー事業のフランチャイジーを行っております。レンタカー車両の売却価格については、市場の実勢価格勘案し決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高橋 一穂			当社代表取 締役社長	被所有 5.00	債務保証	債務保証 (注1)	60,000		
重要な 子会社 の役員	大西 昌也			当社子会社 の代表取締 役社長		販売用不動 産の売却	販売用不動 産の売却 (注2)	29,171		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の子会社は、銀行借入に対して当社代表取締役高橋一穂より債務保証を受けております。なお、保証料の支払はありません。

(注2) 不動産販売を行っている当社の子会社が販売用不動産を同社の役員に売却いたしました。なお、売却価額については、社内規程に従っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項ありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	239円59銭	228円82銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	34円02銭	12円61銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,762,160	8,263,712
普通株式に係る純資産額(千円)	8,126,616	7,452,601
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権		46,960
少数株主持分	2,635,544	764,150
普通株式の発行済株式数(株)	34,293,693	34,293,693
普通株式の自己株式数(株)	375,465	1,724,315
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	33,918,228	32,569,378

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(又は当期純損失()千円)	1,161,492	423,184
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式に係る当期純利益 (又は当期純損失()千円)	1,161,492	423,184
普通株式の期中平均株式数(株)	34,143,799	33,571,975
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(提出会社) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成16年6月25日 定時株主総会決議 5,000個 平成17年6月28日 定時株主総会決議 925個 (連結子会社:(株)トラスト) 新株予約権 1種類 4,500個	(提出会社) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成17年6月28日 定時株主総会決議 925個 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストックオプション 平成20年6月27日 定時株主総会決議 25,000個 (連結子会社:(株)トラスト) 新株予約権 1種類 4,500個

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>新株予約権(ストックオプション)発行の件</p> <p>平成20年6月27日開催の当社定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役に対して、新株予約権(ストックオプション)を無償にて発行することを決議いたしました。</p> <p>新株予約権の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(8)ストックオプションの制度の内容」に記載しております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
V Tホールディングス株式会社	第1回無担保社債	平成16年 3月31日	300,000		0.19	無担保	平成21年 3月31日
J-netレンタリース株式会社	第1回無担保社債	平成21年 3月25日		100,000 (14,000)	1.4	無担保	平成28年 3月25日
J-netレンタリース株式会社	第2回無担保社債	平成21年 3月25日		100,000 (16,000)	1.34	無担保	平成27年 3月25日
合計			300,000	200,000 (30,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	30,000	30,000	30,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,921,000	21,789,701	1.019 %	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,402,085	5,139,404	1.260	
1年以内に返済予定のリース債務		338,574	1.677	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,750,620	7,670,548	1.269	平成22年4月8日 から 平成25年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		689,200	1.677	平成22年4月30日 から 平成25年11月30日
其他有利子負債 受入建設協力金	590,044	758,183	1.942	平成21年4月30日 から 平成41年1月25日
合計	30,663,749	36,385,611		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及び其他有利子負債の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,198,094	2,320,284	776,170	346,000
リース債務	344,347	294,544	47,357	2,951
其他有利子負債	39,576	40,318	41,073	41,843

3 転リースに係るリース債務については、借入金等明細表に含めておりません。よって、「1年以内に返済予定のリース債務」は、連結貸借対照表の流動負債「リース債務」の金額と比べて1,438,055千円少なくなっております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	23,064,685	24,592,601	20,321,917	25,451,440
税金等調整前四半期純 利益又は純損失() (千円)	107,038	219,092	1,014,855	944,105
四半期純利益又は純損 失()(千円)	33,171	37,387	1,067,752	715,128
1株当たり四半期純 利益又は純損失() (円)	0.98	1.10	31.80	21.72

重要な訴訟事件等

株式会社ショーワコーポレーションは当社に対して、輸入自動車販売事業の遂行過程で発生した損害の一部が当社らの販売協力義務違反に起因するものとして1,370,124千円の損害賠償等を求めて平成20年12月11日付で東京地方裁判所に訴訟提起しました。これに対して当社は提訴された内容が事実と異なり請求を受ける理由がないと認識しており、裁判では当社の正当性を主張して応訴しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	388,743	262,938
貯蔵品	456	403
前渡金	6,218	6,247
前払費用	35,536	29,855
短期貸付金	² 1,373,258	² 1,173,506
預け金	402,417	429,572
未収還付法人税等	99,911	126,596
その他	46,332	36,141
流動資産合計	2,352,874	2,065,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 847,092	843,237
減価償却累計額	155,867	172,247
建物(純額)	691,224	670,989
車両運搬具	35,721	22,769
減価償却累計額	9,640	12,914
車両運搬具(純額)	26,081	9,854
工具、器具及び備品	23,746	23,924
減価償却累計額	15,682	18,787
工具、器具及び備品(純額)	8,063	5,137
土地	¹ 599,222	566,019
有形固定資産合計	1,324,592	1,252,001
無形固定資産		
ソフトウェア	31,176	23,524
その他	314	314
無形固定資産合計	31,491	23,839
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,032,174	¹ 545,992
関係会社株式	5,910,662	7,294,567
出資金	10	10
長期貸付金	80,000	78,000
従業員に対する長期貸付金	1,168	1,168
関係会社長期貸付金	17,137,670	17,042,417
破産更生債権等	13,604	13,206
長期前払費用	95,265	63,975
差入保証金	450,390	104,813
保険積立金	21,881	-
その他	8,952	26,312
貸倒引当金	2,795,030	2,414,206
投資その他の資産合計	21,956,747	22,756,256
固定資産合計	23,312,831	24,032,097
資産合計	25,665,705	26,097,358

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 2 10,566,853	1, 2 12,383,560
1年内返済予定の長期借入金	4 3,213,000	4 3,961,004
1年内償還予定の社債	300,000	-
未払金	11,092	1,802,111
未払費用	30,356	31,265
未払法人税等	12,764	6,511
未払消費税等	394	10,067
前受金	20,055	20,946
預り金	7,221	9,034
賞与引当金	7,600	7,600
その他	900	-
流動負債合計	14,170,239	18,232,100
固定負債		
長期借入金	4 7,877,000	4 5,915,328
繰延税金負債	11,557	478
役員退職慰労引当金	3,069	9,499
その他	102,679	105,918
固定負債合計	7,994,306	6,031,223
負債合計	22,164,546	24,263,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,378,700	2,378,700
資本剰余金		
資本準備金	-	6,738
その他資本剰余金	970,989	896,863
資本剰余金合計	970,989	903,602
利益剰余金		
利益準備金	6,832	20,399
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	343,735	1,277,533
利益剰余金合計	350,568	1,257,133
自己株式	100,964	218,694
株主資本合計	3,599,293	1,806,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,134	19,400
評価・換算差額等合計	98,134	19,400
新株予約権	-	46,960
純資産合計	3,501,159	1,834,033
負債純資産合計	25,665,705	26,097,358

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	1,307,785	1,232,648
営業費用		
不動産賃貸原価	136,006	136,767
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	243,578	285,265
賞与	15,473	17,683
退職給付費用	5,868	7,030
福利厚生費	34,960	41,222
賞与引当金繰入額	7,600	7,600
役員退職慰労引当金繰入額	859	6,429
株式報酬費用	-	46,960
減価償却費	26,148	25,479
旅費及び交通費	32,154	25,522
支払報酬	70,717	117,083
支払手数料	69,125	34,575
業務委託費	5,056	23,362
その他	81,024	91,746
販売費及び一般管理費合計	592,567	729,961
営業費用合計	728,574	866,729
営業利益	579,211	365,919
営業外収益		
受取利息	161,225	197,924
受取配当金	12,621	42,986
投資有価証券売却益	5,040	30
投資事業組合運用益	358,781	-
受取保証料	17,599	17,266
受取手数料	36,495	-
その他	3,356	2,660
営業外収益合計	595,121	260,868
営業外費用		
支払利息	258,381	285,811
シンジケートローン手数料	22,783	21,587
投資事業組合運用損	209	3,927
為替差損	68,312	11,659
その他	3,437	2,211
営業外費用合計	353,124	325,197
経常利益	821,208	301,590

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	2 435
投資有価証券売却益	14,736	6,456
貸倒引当金戻入額	13,914	776,824
役員退職慰労引当金戻入額	74,898	-
特別利益合計	103,549	783,716
特別損失		
固定資産売却損	3 230	3 709
投資有価証券売却損	27,180	86,821
投資有価証券評価損	77,699	403,645
関係会社株式評価損	-	1,653,558
貸倒引当金繰入額	337,450	396,000
減損損失	-	15,238
その他	3,353	3
特別損失合計	445,914	2,555,975
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	478,843	1,470,669
法人税、住民税及び事業税	59,949	1,360
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	59,949	1,360
当期純利益又は当期純損失()	418,894	1,472,029

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 租税公課		23,100	17.0	23,042	16.9
2 減価償却費		21,660	15.9	21,479	15.7
3 賃借料		72,648	53.4	72,648	53.1
4 その他		18,596	13.7	19,597	14.3
不動産賃貸原価		136,006	100.0	136,767	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,378,700	2,378,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,378,700	2,378,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,841,485	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	1,841,485	-
資本準備金の積立	-	6,738
当期変動額合計	1,841,485	6,738
当期末残高	-	6,738
その他資本剰余金		
前期末残高	333,124	970,989
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	1,841,485	-
資本準備金の積立	-	6,738
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	67,387
欠損填補	1,203,619	-
当期変動額合計	637,865	74,126
当期末残高	970,989	896,863
資本剰余金合計		
前期末残高	2,174,609	970,989
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
資本準備金の積立	-	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	67,387
欠損填補	1,203,619	-
当期変動額合計	1,203,619	67,387
当期末残高	970,989	903,602
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	6,832
当期変動額		
利益準備金の積立	6,832	13,567
当期変動額合計	6,832	13,567
当期末残高	6,832	20,399

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,203,619	343,735
当期変動額		
利益準備金の積立	6,832	13,567
剰余金の配当	68,325	135,672
当期純利益又は当期純損失()	418,894	1,472,029
欠損填補	1,203,619	-
当期変動額合計	1,547,355	1,621,269
当期末残高	343,735	1,277,533
利益剰余金合計		
前期末残高	1,203,619	350,568
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	68,325	135,672
当期純利益又は当期純損失()	418,894	1,472,029
欠損填補	1,203,619	-
当期変動額合計	1,554,188	1,607,702
当期末残高	350,568	1,257,133
自己株式		
前期末残高	71,338	100,964
当期変動額		
自己株式の取得	29,626	117,730
当期変動額合計	29,626	117,730
当期末残高	100,964	218,694
株主資本合計		
前期末残高	3,278,351	3,599,293
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	67,387
剰余金の配当	68,325	135,672
当期純利益又は当期純損失()	418,894	1,472,029
自己株式の取得	29,626	117,730
当期変動額合計	320,941	1,792,820
当期末残高	3,599,293	1,806,473

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	73,771	98,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171,905	78,733
当期変動額合計	171,905	78,733
当期末残高	98,134	19,400
評価・換算差額等合計		
前期末残高	73,771	98,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171,905	78,733
当期変動額合計	171,905	78,733
当期末残高	98,134	19,400
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	46,960
当期変動額合計	-	46,960
当期末残高	-	46,960
純資産合計		
前期末残高	3,352,123	3,501,159
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	67,387
剰余金の配当	68,325	135,672
当期純利益又は当期純損失（ ）	418,894	1,472,029
自己株式の取得	29,626	117,730
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171,905	125,694
当期変動額合計	149,035	1,667,125
当期末残高	3,501,159	1,834,033

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 なお、当社の一部の取締役から役員退職慰労金の辞退の申し出があり、前事業年度末に計上しておりました役員退職慰労引当金74,898千円を取り崩すとともに、当該取締役については、当事業年度における引当金の計上は行っておりません。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度までに流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」は、総資産額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「預け金」の金額は、17,152千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度までに販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「旅費交通費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「旅費交通費」の金額は、10,660千円であります。</p> <p>2 前事業年度までに営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業有限責任組合等出資収益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「投資事業有限責任組合等出資収益」の金額は、8,833千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで独立掲記しておりました「保険積立金」(当事業年度18,564千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで独立掲記しておりました「受取手数料」(当事業年度264千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,633千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">33,202千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">52,435千円</td> </tr> </table> <p>以上は、短期借入金3,500,000千円の担保に供しております。</p>	建物	2,633千円	土地	33,202千円	投資有価証券	16,600千円	計	52,435千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,100千円</td> </tr> </table> <p>以上は、短期借入金1,000,000千円の担保に供しております。</p>	投資有価証券	13,100千円										
建物	2,633千円																				
土地	33,202千円																				
投資有価証券	16,600千円																				
計	52,435千円																				
投資有価証券	13,100千円																				
<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,294,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,066,853千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	1,294,549千円	短期借入金	2,066,853千円	<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">865,948千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,283,560千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	865,948千円	短期借入金	8,283,560千円												
短期貸付金	1,294,549千円																				
短期借入金	2,066,853千円																				
短期貸付金	865,948千円																				
短期借入金	8,283,560千円																				
<p>3 関係会社の金融機関からの借入金及び仕入債務等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ホンダカーズ東海</td> <td style="text-align: right;">3,436,177千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">V Tインターナショナル(株)</td> <td style="text-align: right;">54,859千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">E - エスコ(株)</td> <td style="text-align: right;">29,154千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,520,191千円</td> </tr> </table>	(株)ホンダカーズ東海	3,436,177千円	V Tインターナショナル(株)	54,859千円	E - エスコ(株)	29,154千円	計	3,520,191千円	<p>3 関係会社の金融機関からの借入金及び仕入債務等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ホンダカーズ東海</td> <td style="text-align: right;">3,694,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">J - net レンタリース(株)</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エルシーアイ(株)</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">E - エスコ(株)</td> <td style="text-align: right;">24,295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">V Tインターナショナル(株)</td> <td style="text-align: right;">24,144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,743,342千円</td> </tr> </table>	(株)ホンダカーズ東海	3,694,902千円	J - net レンタリース(株)	800,000千円	エルシーアイ(株)	200,000千円	E - エスコ(株)	24,295千円	V Tインターナショナル(株)	24,144千円	計	4,743,342千円
(株)ホンダカーズ東海	3,436,177千円																				
V Tインターナショナル(株)	54,859千円																				
E - エスコ(株)	29,154千円																				
計	3,520,191千円																				
(株)ホンダカーズ東海	3,694,902千円																				
J - net レンタリース(株)	800,000千円																				
エルシーアイ(株)	200,000千円																				
E - エスコ(株)	24,295千円																				
V Tインターナショナル(株)	24,144千円																				
計	4,743,342千円																				

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>4 財務制限条項</p> <p>平成15年7月9日、平成16年3月25日、平成17年3月25日、平成17年9月28日、平成18年9月25日締結のシンジケートローン契約（平成20年3月31日現在借入残高9,690,000千円）において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成15年7月9日のシンジケートローン 借入人の中間決算期末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、平成15年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>平成16年3月25日のシンジケートローン 借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、平成15年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>平成17年3月25日のシンジケートローン 借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額又は平成16年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きいほうの75パーセントを下回らないこと。</p> <p>平成17年9月28日のシンジケートローン 借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、平成17年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>平成18年9月25日のシンジケートローン 借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額を、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額（但し、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」（もしあれば）の合計金額を加えた金額）の75%の金額以上に維持すること。</p>	<p>4 財務制限条項</p> <p>平成17年3月25日、平成17年9月28日、平成18年9月25日締結のシンジケートローン契約（平成21年3月31日現在借入残高6,852,000千円）において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成17年3月25日のシンジケートローン 借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額又は平成16年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きいほうの75パーセントを下回らないこと。</p> <p>平成17年9月28日のシンジケートローン 借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、平成17年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>平成18年9月25日のシンジケートローン 借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額を、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額（但し、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」（もしあれば）の合計金額を加えた金額）の75%の金額以上に維持すること。</p>												
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="188 1733 683 1841"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>8,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	8,600,000千円	借入実行残高	8,500,000千円	差引額	100,000千円	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="820 1733 1315 1841"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>4,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	4,900,000千円	借入実行残高	3,900,000千円	差引額	1,000,000千円
当座貸越極度額	8,600,000千円												
借入実行残高	8,500,000千円												
差引額	100,000千円												
当座貸越極度額	4,900,000千円												
借入実行残高	3,900,000千円												
差引額	1,000,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">1,115,907千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">159,575千円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合運用益</td> <td style="text-align: right;">357,843千円</td> </tr> <tr> <td>受取保証料</td> <td style="text-align: right;">17,599千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">29,061千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">230千円</td> </tr> </table>	営業収益	1,115,907千円	受取利息	159,575千円	投資事業組合運用益	357,843千円	受取保証料	17,599千円	支払利息	29,061千円	車両運搬具	230千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">1,035,481千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">191,786千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">33,974千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">27,939千円</td> </tr> <tr> <td>受取保証料</td> <td style="text-align: right;">17,266千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">53,587千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">435千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">709千円</td> </tr> </table>	営業収益	1,035,481千円	受取利息	191,786千円	受取配当金	33,974千円	支払報酬	27,939千円	受取保証料	17,266千円	支払利息	53,587千円	車両運搬具	435千円	建物	709千円
営業収益	1,115,907千円																												
受取利息	159,575千円																												
投資事業組合運用益	357,843千円																												
受取保証料	17,599千円																												
支払利息	29,061千円																												
車両運搬具	230千円																												
営業収益	1,035,481千円																												
受取利息	191,786千円																												
受取配当金	33,974千円																												
支払報酬	27,939千円																												
受取保証料	17,266千円																												
支払利息	53,587千円																												
車両運搬具	435千円																												
建物	709千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	125,465	250,000	-	375,465

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 250,000株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	375,465	1,348,850	-	1,724,315

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,348,800株
単元未満株式の買取による増加 50株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース取引は重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	リース取引は重要性が乏しいため、旧財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,897,500	1,451,587	445,912
関連会社株式	1,927,659	1,358,972	568,687

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,897,500	1,474,357	423,142
関連会社株式	1,301,564	1,301,564	

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,426千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,078千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1,243千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">602,522千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">46,620千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,128,590千円</td></tr> <tr><td>新株予約権取得差益</td><td style="text-align: right;">198,860千円</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td style="text-align: right;">27,666千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,114千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,024,121千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,024,121千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,557千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">11,557千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">11,557千円</td></tr> </table>	未払事業税	3,426千円	賞与引当金	3,078千円	役員退職慰労引当金	1,243千円	投資有価証券評価減	602,522千円	その他有価証券評価差額金	46,620千円	貸倒引当金繰入超過額	1,128,590千円	新株予約権取得差益	198,860千円	為替差損	27,666千円	その他	12,114千円	繰延税金資産小計	2,024,121千円	評価性引当額	2,024,121千円	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	11,557千円	繰延税金負債計	11,557千円	繰延税金負債の純額	11,557千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,078千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">3,847千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">1,282,892千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">59,582千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">981,803千円</td></tr> <tr><td>新株予約権取得差益</td><td style="text-align: right;">198,860千円</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td style="text-align: right;">24,877千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">255,169千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,845千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,851,957千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,851,957千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">478千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">478千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">478千円</td></tr> </table>	賞与引当金	3,078千円	役員退職慰労引当金	3,847千円	投資有価証券評価減	1,282,892千円	その他有価証券評価差額金	59,582千円	貸倒引当金繰入超過額	981,803千円	新株予約権取得差益	198,860千円	為替差損	24,877千円	繰越欠損金	255,169千円	その他	41,845千円	繰延税金資産小計	2,851,957千円	評価性引当額	2,851,957千円	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	478千円	繰延税金負債計	478千円	繰延税金負債の純額	478千円
未払事業税	3,426千円																																																												
賞与引当金	3,078千円																																																												
役員退職慰労引当金	1,243千円																																																												
投資有価証券評価減	602,522千円																																																												
その他有価証券評価差額金	46,620千円																																																												
貸倒引当金繰入超過額	1,128,590千円																																																												
新株予約権取得差益	198,860千円																																																												
為替差損	27,666千円																																																												
その他	12,114千円																																																												
繰延税金資産小計	2,024,121千円																																																												
評価性引当額	2,024,121千円																																																												
繰延税金資産合計	-千円																																																												
その他有価証券評価差額金	11,557千円																																																												
繰延税金負債計	11,557千円																																																												
繰延税金負債の純額	11,557千円																																																												
賞与引当金	3,078千円																																																												
役員退職慰労引当金	3,847千円																																																												
投資有価証券評価減	1,282,892千円																																																												
その他有価証券評価差額金	59,582千円																																																												
貸倒引当金繰入超過額	981,803千円																																																												
新株予約権取得差益	198,860千円																																																												
為替差損	24,877千円																																																												
繰越欠損金	255,169千円																																																												
その他	41,845千円																																																												
繰延税金資産小計	2,851,957千円																																																												
評価性引当額	2,851,957千円																																																												
繰延税金資産合計	-千円																																																												
その他有価証券評価差額金	478千円																																																												
繰延税金負債計	478千円																																																												
繰延税金負債の純額	478千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">57.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td style="text-align: right;">29.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">12.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.5%	受取配当金益金不算入	57.7%	住民税均等割	0.3%	評価性引当金の増加	29.4%	その他	0.5%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	12.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																												
法定実効税率	40.5%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.5%																																																												
受取配当金益金不算入	57.7%																																																												
住民税均等割	0.3%																																																												
評価性引当金の増加	29.4%																																																												
その他	0.5%																																																												
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	12.5%																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	103円22銭	54円87銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	12円27銭	43円85銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,501,159	1,834,033
普通株式に係る純資産額(千円)	3,501,159	1,787,073
差額の主な内訳(千円) 新株予約権		46,960
普通株式の発行済株式数(株)	34,293,693	34,293,693
普通株式の自己株式数(株)	375,465	1,724,315
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	33,918,228	32,569,378

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(又は当期純損失()千円)	418,894	1,472,029
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式に係る当期純利益 (又は当期純損失()千円)	418,894	1,472,029
普通株式の期中平均株式数(株)	34,143,799	33,571,975
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成16年6月25日 定時株主総会決議 5,000個 平成17年6月28日 定時株主総会決議 925個	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成17年6月28日 定時株主総会決議 925個 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストックオプション 平成20年6月27日 定時株主総会決議 25,000個

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
新株予約権(ストックオプション)発行の件 新株予約権(ストックオプション)発行に関する事項については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」中「(重要な後発事象)」に記載しております。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)エッグボックス	3,000	135,000
昭和ゴム(株)	2,408,800	96,352
エムアップ(株)	750	67,500
エスケーアイ(株)	1,525	62,525
(株)ハウスフリーダム	5,593	34,117
(株)りそなホールディングス	20,200	26,462
アップルインターナショナル(株)	1,420	16,614
KENZOインベストメント(株)	200	15,000
(株)セントラルファイナンス	68,000	11,560
(株)愛知銀行	1,600	10,864
その他 銘柄	3,553,088	53,421
計	6,064,176	529,415

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(証券投資信託の受益証券)		
T A 中部経済圏株式ファンド	500	2,684
小計	500	2,684
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資)		
アクアリムコバイオテクノロジー 日本凱旋1号投資事業組合	20	13,892
小計	20	13,892
計	520	16,576

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	847,092	6,649	10,503	843,237	172,247	24,348	670,989
車両運搬具	35,721		12,952	22,769	12,914	9,243	9,854
工具、器具及び備品	23,746	1,269	1,090	23,924	18,787	4,143	5,137
土地	599,222		33,202	566,019			566,019
有形固定資産計	1,505,782	7,918	57,749	1,455,951	203,949	37,735	1,252,001
無形固定資産							
ソフトウェア	44,938	1,571		46,509	22,985	9,223	23,524
その他	314			314			314
無形固定資産計	45,253	1,571		46,824	22,985	9,223	23,839
長期前払費用	95,265	6,749	38,038	63,975			63,975

(注) 当期償却額の内訳は以下のとおりであります。

科目	金額(千円)
不動産賃貸原価	21,479
販売費及び一般管理費	25,479
計	46,959

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,795,030	396,000		776,824	2,414,206
賞与引当金	7,600	7,600	7,600		7,600
役員退職慰労引当金	3,069	6,429			9,499

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替による戻入額及び債権の回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	79
預金	
当座預金	147,168
普通預金	115,690
合計	262,938

貯蔵品

区分	金額(千円)
会社案内	276
切手・図書券・事務用品・その他	127
合計	403

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)トラス	1,897,500
PZモータース(株)	1,800,000
(株)V Tキャピタル	700,000
(株)ホンダカーズ東海	575,436
V Tインターナショナル(株)	310,000
ピーシーアイ(株)	188,000
(株)フォードライフ中部	152,407
J-netレンタリース(株)	146,145
エルシーアイ(株)	110,500
E-エスコ(株)	50,000
その他3社	11,500
(関連会社株式)	
(株)ヤマシナ	1,301,564
TRUST AUTOMOTIVE KOREA CO., LTD	51,514
合計	7,294,567

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)VTキャピタル	11,662,187
E - F O U R(株)	2,010,484
H Dアセットマネジメント(株)	1,573,745
P Zモータース(株)	1,400,000
E - F O U R A S I A(株)	396,000
合計	17,042,417

短期借入金

借入先	金額(千円)
長野日産自動車(株)	2,490,000
静岡日産自動車(株)	2,200,000
(株)ホンダカーズ東海	1,746,695
三河日産自動車(株)	1,598,909
(株)りそな銀行	1,000,000
(株)百五銀行	800,000
(株)静岡銀行	800,000
(株)大垣共立銀行	500,000
信金中央金庫	500,000
中央三井信託銀行(株)	300,000
(株)三重銀行	200,000
ピーシーアイ(株)	72,567
V Tインターナショナル(株)	54,045
J - n e t レンタリース(株)	51,341
E - エスコ(株)	40,000
(株)シー・イー・エス	30,000
小計	12,383,560
1年内返済予定の長期借入金	3,961,004
合計	16,344,564

(注) 1年内返済予定の長期借入金の内容については 長期借入金の内容に記載しております。

未払金

区分	金額(千円)
(株)損害保険ジャパン	1,000,000
三井住友海上火災保険(株)	600,000
日本興亜損害保険(株)	200,000
その他	2,111
合計	1,802,111

長期借入金

借入先	金額(千円)	返済期限
(株)静岡銀行	(574,044) 1,322,088	平成25年9月
(株)三菱東京UFJ銀行	(408,222) 1,163,444	平成25年9月
(株)三井住友銀行	(533,336) 1,116,666	平成23年12月
(株)りそな銀行	(308,222) 1,063,444	平成25年9月
(株)百五銀行	(323,645) 861,421	平成25年9月
(株)十六銀行	(248,488) 792,777	平成25年9月
住友信託銀行(株)	(217,800) 541,700	平成23年9月
(株)あおぞら銀行	(166,000) 419,000	平成23年9月
中央三井信託銀行(株)	(125,133) 330,566	平成25年9月
商工組合中央金庫	(99,600) 251,400	平成23年9月
(株)北國銀行	(89,077) 212,405	平成25年9月
(株)百十四銀行	(57,711) 173,222	平成25年9月
(株)岐阜銀行	(87,066) 147,333	平成25年9月
(株)伊予銀行	(41,966) 140,183	平成25年9月
(株)中京銀行	(54,177) 139,555	平成25年9月
(株)八十二銀行	(77,066) 137,333	平成25年9月
(株)山口銀行	(44,177) 129,555	平成25年9月
(株)大垣共立銀行	(41,733) 122,466	平成25年9月
(株)第四銀行	(65,133) 120,566	平成25年9月
(株)清水銀行	(76,600) 101,900	平成23年9月
(株)福井銀行	(17,066) 77,333	平成25年9月
(株)第三銀行	(46,600) 71,900	平成23年9月
(株)七十七銀行	(24,900) 62,850	平成23年9月
(株)宮崎銀行	(24,900) 62,850	平成23年9月
(株)大分銀行	(24,900) 62,850	平成23年9月
(株)南都銀行	(24,900) 62,850	平成23年9月
(株)名古屋銀行	(60,000) 60,000	平成22年3月
バンコック・バンク・パブリックカンパニー・リミテッド	(8,533) 38,666	平成25年9月
(株)信金中央	(30,000) 30,000	平成22年3月
(株)愛知銀行	(20,000) 20,000	平成22年3月
(株)紀陽銀行	(20,000) 20,000	平成22年3月
(株)岩手銀行	(20,000) 20,000	平成22年3月
合計	(3,961,004) 9,876,332	

(注) 1 ()内は内書で1年以内の返済予定の金額であり、貸借対照表では流動負債に掲げております。

2 3年以内における返済予定金額は次のとおりであります。

平成21年4月1日～平成22年3月31日	3,961,004千円
平成22年4月1日～平成23年3月31日	3,136,004千円
平成23年4月1日～平成24年3月31日	1,799,324千円

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号(〒460-8685) 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.vt-holdings.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在で100株以上ご所有の株主の皆様へ、「新車・中古車購入時利用優待券」、「車検時利用優待券」及び「レンタカー利用割引券(5枚綴り)」各1枚贈呈 (「新車・中古車購入時利用優待券」の内容) 弊社グループ会社店舗にて、車両のご購入時に30,000円の割引 (「車検時利用優待券」の内容) 弊社グループ会社店舗にて、車検時に10,000円の割引 (「レンタカー利用割引券(5枚綴り)」の内容) 弊社グループ会社店舗にて、取扱車種のレンタル時の利用割引

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第26期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 東海財務局長に提出
(2) 四半期報告書 および確認書	(第27期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 東海財務局長に提出
	(第27期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 東海財務局長に提出
	(第27期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 東海財務局長に提出
(3) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。		平成20年4月11日 東海財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。		平成20年6月27日 東海財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。		平成20年10月9日 東海財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書であります。		平成21年1月21日 東海財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日	平成20年4月2日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 平成20年7月16日 至 平成20年7月31日	平成20年8月4日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日	平成20年9月5日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日	平成20年10月3日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日	平成20年11月5日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日	平成20年12月4日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日	平成21年1月9日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日	平成21年2月9日 東海財務局長に提出
報告期間	自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日	平成21年3月10日 東海財務局長に提出	

	報告期間	自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 3月31日	平成21年 4月10日 東海財務局長に提出
(5) 有価証券報告書の訂正報告書	有価証券報告書（第25期）に係る訂正報告書であります。		平成20年 4月24日 東海財務局長に提出
(6) 半期報告書の訂正報告書	半期報告書（第25期中）に係る訂正報告書であります。		平成20年 4月24日 東海財務局長に提出
	半期報告書（第26期中）に係る訂正報告書であります。		平成20年 4月24日 東海財務局長に提出
(7) 臨時報告書の訂正報告書	平成20年 6月27日提出の臨時報告書（ストックオプションとして新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。		平成20年 6月30日 東海財務局長に提出
(8) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書	平成21年2月9日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。		平成21年 2月 9日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

V Tホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 小 島 興 一
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後 藤 久 貴
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているV Tホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、V Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月19日

V Tホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 小 島 興 一
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後 藤 久 貴
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているV Tホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、V Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、V Tホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、V Tホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

V Tホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 小 島 興 一
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後 藤 久 貴
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているV Tホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、V Tホールディングス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月19日

V Tホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 小 島 興 一
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後 藤 久 貴
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているV Tホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、V Tホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。